



2021年3月期 中間決算説明会

2020年11月20日

取締役兼代表執行役社長
池田 憲人

本日のポイント –メッセージ–

中間決算について

- 想定比、マーケット環境の改善や経費削減により、計画比好調な決算
 - 純利益(連結)は、1,242億円
 - 評価損益(その他目的)(単体)は、2.8兆円(前年度末比+2.9兆円)
 - 自己資本比率(単体)は、15.73%(前年度末比+0.17%pt)

今期の業績予想及び配当予想の修正について

- 好調な中間決算や今後マーケットが安定的に推移するとの予想から、通期業績予想の上方修正を決定
 - 経常利益(連結) : 3,750億円 (修正前: 2,750億円)
 - 純利益(連結) : 2,700億円 (修正前: 2,000億円)
- 結果、未定としていた期末配当予想についても1株当たり50円とすることを決定

日本郵政グループ中期経営計画(2021~2025)の基本的考え方について ※ 別冊資料

- 日本郵政グループの一員として「お客さまの信頼回復に向けた約束」を果たし、当行全社員一丸となって、お客さま本位の考え方の徹底に取り組む
- その上で、グループ中期経営計画(2021~2025)の基本的考え方に基づき、当行としても対応していく

目次

1. 20年度中間決算の状況

P.3

- ・ 決算の総括
- ・ 自己資本比率の状況
- ・ マーケットの状況
- ・ 中間決算の状況
- ・ 資金利益の状況
- ・ 評価損益の状況
- ・ 資産運用の状況
- ・ 貯金残高の状況
- ・ 役務取引等利益の状況
- ・ 経費の状況

本資料における表記の取扱い

日本郵便	日本郵便株式会社
郵政管理・支援機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期(中間)純利益
日本郵便への委託手数料	日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料

注 本資料においては、特に注記の無い限り、単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

2. 今期の業績予想及び配当予想の見直し

P.23

- ・ 業績予想(見直し)
- ・ 修正計画 vs 当初計画
- ・ (参考)特別分配金とは
- ・ 業績予想の前提条件(見直し)
- ・ 個別計画(運用・役務・経費(見直し))
- ・ 配当予想(見直し)

Appendix

P.31

- ・ ESG・CSR
- ・ (参考)お客さまの信頼回復に向けた約束

データ集

P.41

【別冊資料】

日本郵政グループ中期経営計画(2021~2025)の基本的考え方

連結子会社等の状況

連結子会社	ゆうちょローンセンター株式会社 JPインベストメント株式会社 ほか2社
持分法適用関連会社	日本ATMビジネスサービス株式会社 JP投信株式会社

1. 20年度中間決算の状況

決算の総括①



【連結】 [p.9](#)

親会社株主純利益 1,242億円

(通期業績予想に対する進捗率 46.0%※1)

経常利益 1,720億円

(通期業績予想に対する進捗率 45.8%※1)

※1: 中間決算において通期業績予想を上方修正。数値は修正後予想に対する進捗率。

親会社株主純利益 (修正前)2,000億円 → (修正後)2,700億円

経常利益 (修正前)2,750億円 → (修正後)3,750億円

【単体】

中間純利益 1,239億円 (前中間期比 △207億円)

経常利益 1,718億円 (同 △292億円)

資金利益 [p.10](#) 4,211億円 (同 △ 807億円)

国内業務部門 2,743億円 (同 △ 634億円)

国際業務部門 1,467億円 (同 △ 172億円)

役務取引等利益 [p.17](#) 644億円 (同 △ 10億円)

うち、為替・決済関連 419億円 (同 + 19億円)

うち、ATM関連 102億円 (同 + 10億円)

その他業務利益 1,847億円 (同 + 737億円)

経費※2 [p.20](#) 5,043億円 (同 △ 103億円)

うち、日本郵便への委託手数料 1,872億円 (同 △ 19億円)

期末配当予想を1株当たり50円とすることを決定 [p.30](#)

※2: 臨時処理分を除く。

運用資産※3 [p.12](#) 218.9兆円 (前年度末比+ 11.4兆円)

有価証券 139.2兆円 (同 + 4.0兆円)

うち、国債 52.8兆円 (同 △ 0.7兆円)

うち、外国証券等 70.2兆円 (同 + 4.5兆円)

円金利リスク資産※3 1,207,652億円 (同 +68,082億円)

リスク性資産※3 [p.13](#) 893,512億円 (同 +44,807億円)

うち、外国証券等 677,482億円 (同 +43,458億円)

うち、戦略投資領域 35,565億円 (同 + 2,469億円)

プライベート・エクイティファンド※4 19,301億円 (同 + 1,882億円)

不動産ファンド 12,608億円 (同 + 1,667億円)

ヘッジファンド 468億円 (同 △ 1,231億円)

その他 3,187億円 (同 + 150億円)

※3: 円金利リスク資産、リスク性資産の合計は管理会計ベースのため、運用資産とは一致しない。

※4: 地域活性化ファンドを含む。

評価損益 [p.11](#) 28,250億円 (同 +29,271億円)
(その他目的)(ヘッジ考慮後)

単体自己資本比率 [p.7](#) 15.73% (同 + 0.17%pt)
(国内基準)

決算の総括② ー損益・バランスシート of 状況ー



損益の状況(単体)

(億円)

	19年度 中間期	20年度 中間期	増減
業務粗利益	6,782	6,703	△79
資金利益	5,018	4,211	△807
役務取引等利益	654	644	△10
その他業務利益	1,109	1,847	+737
うち外国為替売買損益	1,078	1,721	+643
うち国債等債券損益	53	126	+73
経費※	5,146	5,043	△103
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	1,636	1,659	+23
臨時損益	374	58	△315
うち金銭の信託運用損益	277	75	△201
経常利益	2,010	1,718	△292
中間純利益	1,447	1,239	△207

※ 臨時処理分を除く。

バランスシートの状況(単体)

(億円)

	20/3末	20/9末	増減
資産の部	2,109,051	2,222,908	+113,856
うち現金預け金	516,639	563,076	+46,437
うちコールローン	10,400	9,300	△1,100
うち買現先勘定	97,318	101,720	+4,401
うち金銭の信託	45,497	51,914	+6,416
うち有価証券	1,351,984	1,392,973	+40,988
うち貸出金	49,617	68,707	+19,089
負債の部	2,019,175	2,112,425	+93,250
うち貯金	1,830,047	1,874,272	+44,225
うち売現先勘定	148,556	156,567	+8,011
うち債券貸借取引受入担保金	22,193	18,006	△4,187
純資産の部	89,876	110,482	+20,606
株主資本合計	90,587	90,889	+302
評価・換算差額等合計	△710	19,593	+20,303

経営指標(単体)

	19年度	20年度 中間期	増減
ROE(純資産ベース)※	2.68%	2.46%	△0.21%pt
当期(中間)純利益	2,730億円	1,239億円	
(期首純資産+期末純資産)÷2	101,692億円	100,179億円	
ROE(株主資本ベース)※	3.02%	2.72%	△0.30%pt
当期(中間)純利益	2,730億円	1,239億円	
(期首株主資本+期末株主資本)÷2	90,159億円	90,738億円	
OHR	77.63%	75.23%	△2.39%pt
経費	10,202億円	5,043億円	
業務粗利益	13,142億円	6,703億円	
資金運用利回り※	0.64%	0.51%	△0.12%pt
資金粗利鞘※	0.47%	0.39%	△0.07%pt
資金運用利回り※	0.64%	0.51%	
資金調達利回り※	0.17%	0.11%	

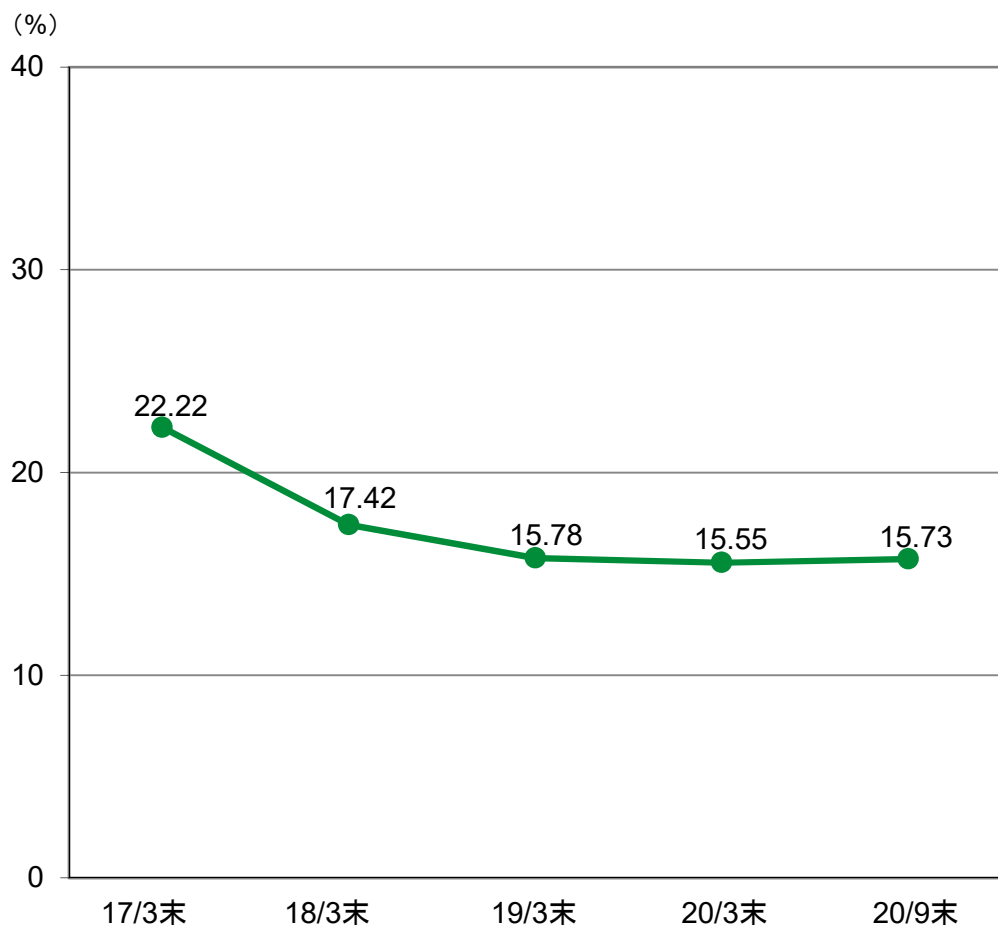
※ 中間期は年率換算。

自己資本比率の状況



- 20年9月末の単体自己資本比率(国内基準)は15.73%。
- 自己資本の額(分子)の増加による影響がリスク・アセット等の額(分母)の増加による影響を上回り、前年度末比+0.17%pt。特に、リスク・アセット等の額(分母)はリスク抑制的なポートフォリオ運営により、微増に留まった。

単体自己資本比率の推移



単体自己資本比率

(億円)

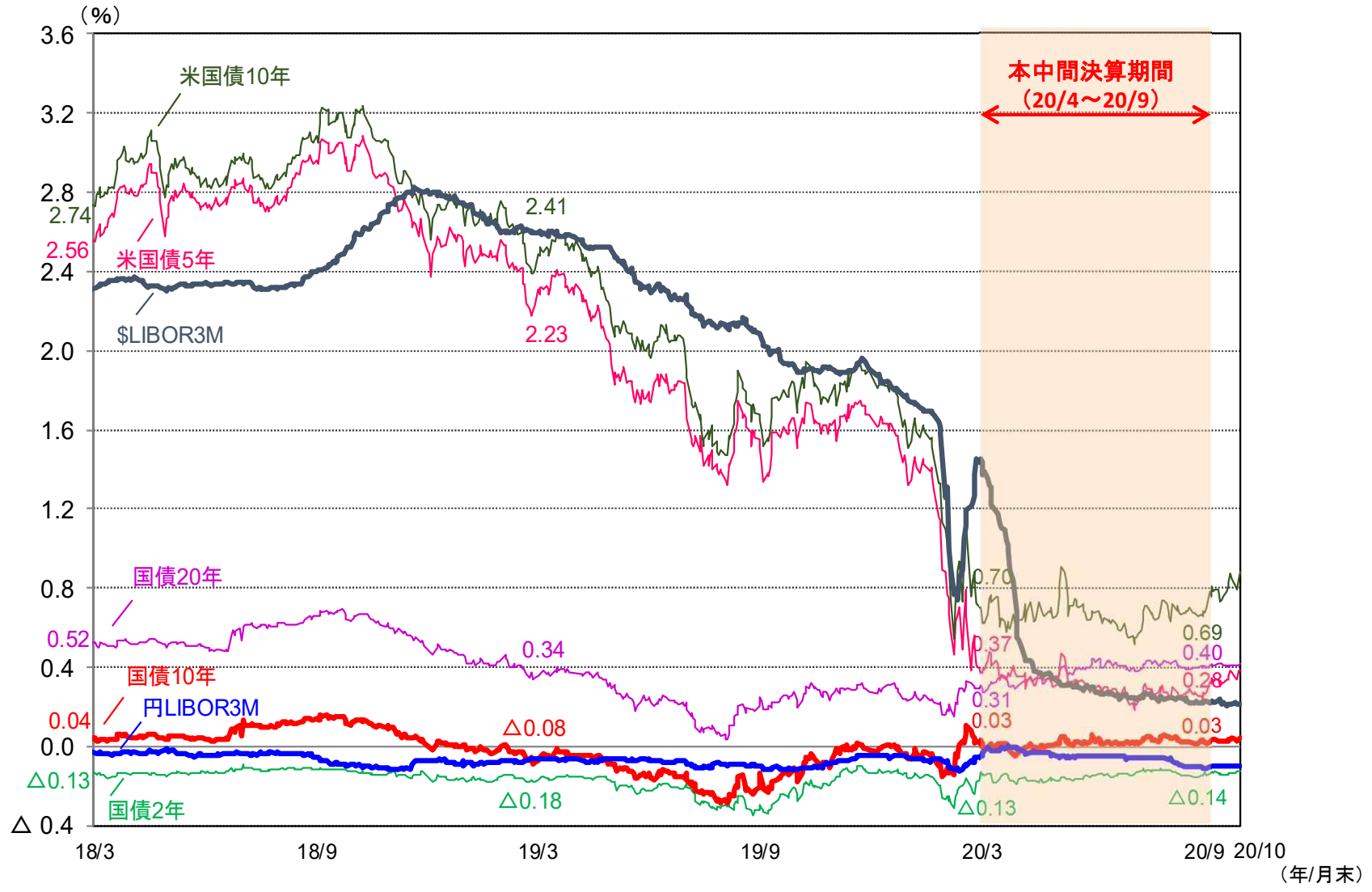
	20/3末	20/9末	増減
自己資本の額 (A)	89,325	90,579	+1,254
リスク・アセット等の額の合計額 (B)	574,072	575,766	+1,693
うち信用リスク・アセットの額の合計額	547,750	550,073	+2,322
単体自己資本比率 (A) / (B)	15.55%	15.73%	+0.17%pt

連結自己資本比率

(億円)

	20/3末	20/9末	増減
自己資本の額 (A)	89,420	90,711	+1,291
リスク・アセット等の額の合計額 (B)	573,908	575,663	+1,755
うち信用リスク・アセットの額の合計額	547,588	549,973	+2,384
連結自己資本比率 (A) / (B)	15.58%	15.75%	+0.17%pt

現中期経営計画期間における金利の推移(18/3~20/10)



(出所) 財務省 国債金利情報 等

中間決算の状況



- 低金利環境の継続や新型コロナウイルス感染拡大による影響など、厳しい経営環境下、連結ベースの経常利益は1,720億円。親会社株主純利益は1,242億円となり、前中間期比△206億円。特に、経費削減は進んでいるものの、資金収支等の減少（国債利息の減少・投資信託の特別分配金の増加）が大きい。

20年度中間決算の状況（連結）

	19年度 中間期	19年度	20年度 中間期	増減 (前中間期比)	主な増減要因
資金収支等※	6,485	12,670	6,072	① △412	① 前年比、国債利息の減少(△365億円)や投資信託の特別分配金の増加(△310億円)等により、資金収支等は減少
役務取引等利益	654	1,288	644	△10	
営業経費	5,141	10,195	5,037	② △103	② 前年比、機械化関係経費の減少(△43億円)や郵便局の営業自粛等による日本郵便への委託手数料の減少(△19億円)等から、営業経費は改善
経常利益	2,011	3,791	1,720	△291	
親会社株主純利益	1,448	2,734	1,242	△206	

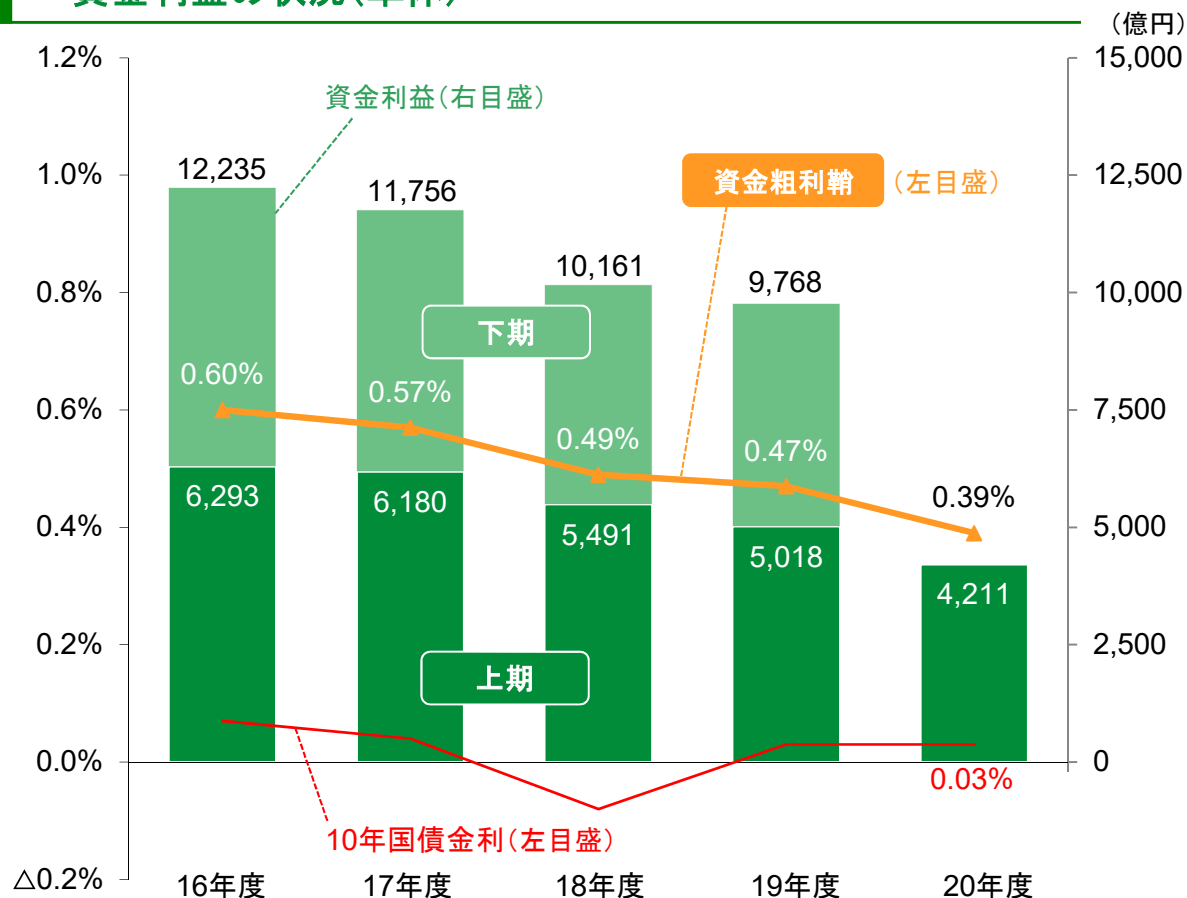
※ 資金収支等＝資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの（売却損益等を含む）。

資金利益の状況



- 20年度中間期の資金利益は4,211億円、資金粗利率は0.39%。
- 外貨調達コストの低下を受け、資金調達費用が減少したものの、国債・外国証券利息を主とする資金運用収益が減少したことにより、資金利益は前中間期比807億円減少。

資金利益の状況(単体)



(出所) 財務省 国債金利情報(各期末日時点)

注1: 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めている。

注2: 資金運用収益及び資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合がある。

注3: 資金粗利率については、16~19年度は通期、20年度は中間期の計数。なお、20年度の資金粗利率は、年率換算している。

国内業務部門

	19年度 中間期	20年度 中間期	増減
資金利益	3,377	2,743	△634
資金運用収益	3,782	3,088	△694
うち国債利息	2,277	1,912	△365
資金調達費用	405	345	△59

国際業務部門

	19年度 中間期	20年度 中間期	増減
資金利益	1,640	1,467	△172
資金運用収益	3,865	3,070	△794
うち外国証券利息	3,855	3,067	△787
資金調達費用	2,224	1,602	△621

合計

	19年度 中間期	20年度 中間期	増減
資金利益	5,018	4,211	△807
資金運用収益	6,674	5,421	△1,252
資金調達費用	1,655	1,210	△445

評価損益の状況



- 20年9月末の評価損益(その他目的)は、ヘッジ考慮後で2.8兆円(税効果前)となり、前年度末比+2.9兆円。特に、海外のクレジットスプレッドの縮小(p.27参照)に伴い、投資信託の評価損益が大きく改善。

評価損益の状況(単体)

	20/3末		20/9末		増減
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	評価損益
満期保有目的の債券	241,707	4,908	254,976	3,760	△1,148

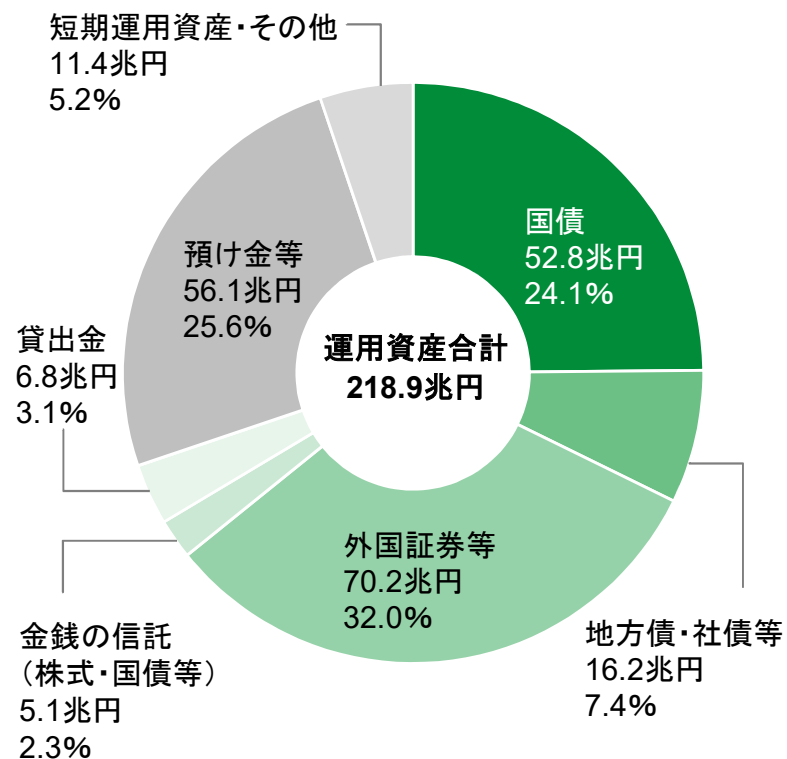
	20/3末		20/9末		増減
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	評価損益 (ネット繰延損益)
その他目的	1,159,361	3,706	1,193,134	32,977	+29,271
有価証券(A)	1,113,864	△7,515	1,141,219	17,800	+25,316
国債	325,979	7,942	311,003	6,751	△1,190
外国債券	237,068	4,294	231,949	5,721	+1,427
投資信託※	419,010	△20,404	469,672	4,692	+25,096
その他	131,806	651	128,594	635	△16
時価ヘッジ効果額(B)		3,083		3,643	+560
金銭の信託(C)	45,497	8,138	51,914	11,533	+3,394
国内株式	18,596	8,165	21,715	11,545	+3,380
その他	26,900	△27	30,198	△12	+14
デリバティブ取引(D) (繰延ヘッジ適用分)	163,403	△4,727	163,107	△4,727	△0
評価損益合計 (A) + (B) + (C) + (D)		△1,020		28,250	+29,271

※ 投資信託の投資対象は主として外国債券。

資産運用の状況① ー運用資産残高ー

■ 20年9月末の運用資産は218.9兆円となり、投資信託及び預け金等の増加を主因として前年度末比+11.4兆円。特に、投資信託は時価の回復と残高積み増しによるもの、預け金等は日銀当預残高の増加によるもの。

運用資産残高(単体)



区分	20/3末	構成比(%)	20/9末	構成比(%)	増減
有価証券	1,351,984	65.1	1,392,973	63.6	+40,988
国債	536,361	25.8	528,363	24.1	△7,997
地方債・社債等 ^{※1}	159,048	7.6	162,427	7.4	+3,379
外国証券等	656,575	31.6	702,181	32.0	+45,605
うち外国債券	237,068	11.4	231,949	10.5	△5,119
うち投資信託 ^{※2}	419,010	20.1	469,672	21.4	+50,662
金銭の信託(株式・国債等)	45,497	2.1	51,914	2.3	+6,416
うち国内株式	18,596	0.8	21,715	0.9	+3,119
貸出金	49,617	2.3	68,707	3.1	+19,089
預け金等 ^{※3}	514,854	24.8	561,550	25.6	+46,696
短期運用資産・その他 ^{※4}	113,242	5.4	114,772	5.2	+1,529
運用資産合計	2,075,196	100.0	2,189,916	100.0	+114,720

※1:「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。
 ※2: 投資信託の投資対象は主として外国債券。
 ※3:「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。
 ※4:「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

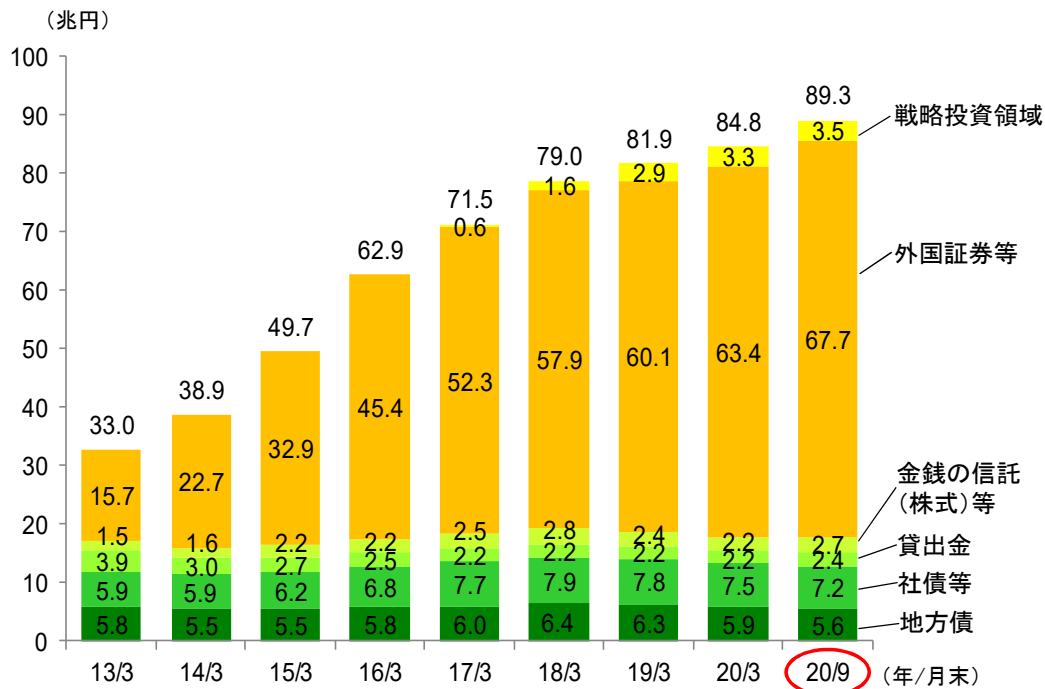
資産運用の状況②

ーリスク性資産残高・戦略投資領域残高ー



- 国債等の利息収入の減少に対応するため、運用の高度化・多様化を継続。
- 20年9月末のリスク性資産※1残高は89.3兆円と外国証券等の残高増加を主因として、前年度末比+4.4兆円。特に、投資信託は、クレジットスプレッド縮小に伴う時価の回復と残高積み増しの影響で+5.0兆円。
- 戦略投資領域※2残高は3.5兆円とプライベート・エクイティファンド及び不動産ファンドの残高増加を主因として同+0.2兆円。

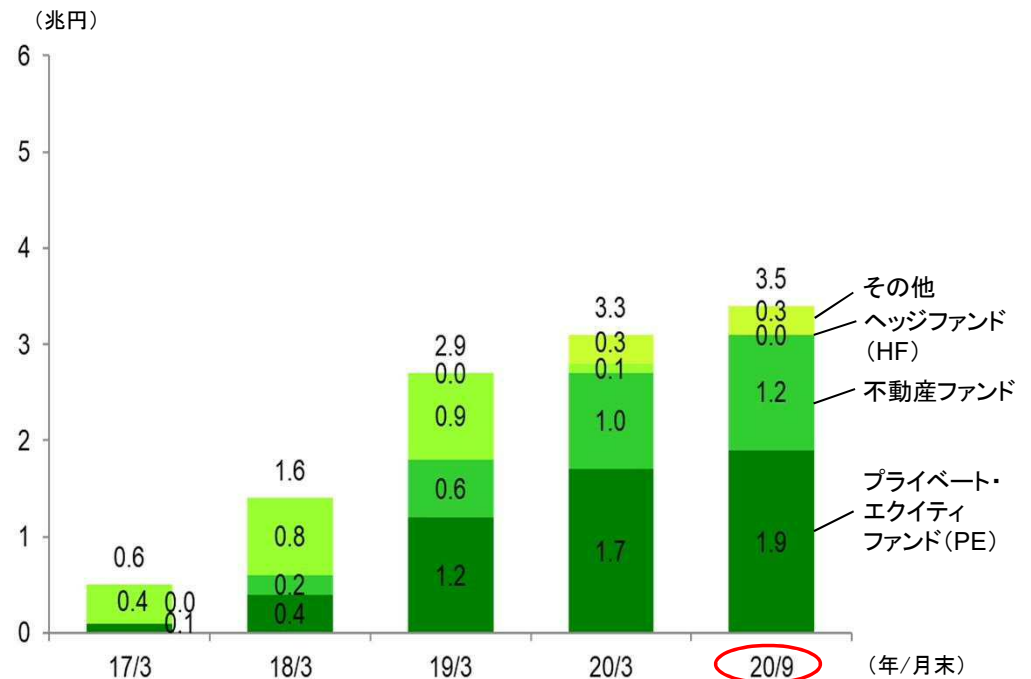
リスク性資産※1残高(単体)



注: 20年3月末は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う市場混乱により、クレジットスプレッドが急拡大し、時価が減少

※1: 円金利(国債等)以外(クレジット、外国国債、株式、オルタナティブ)

戦略投資領域※2残高(単体)



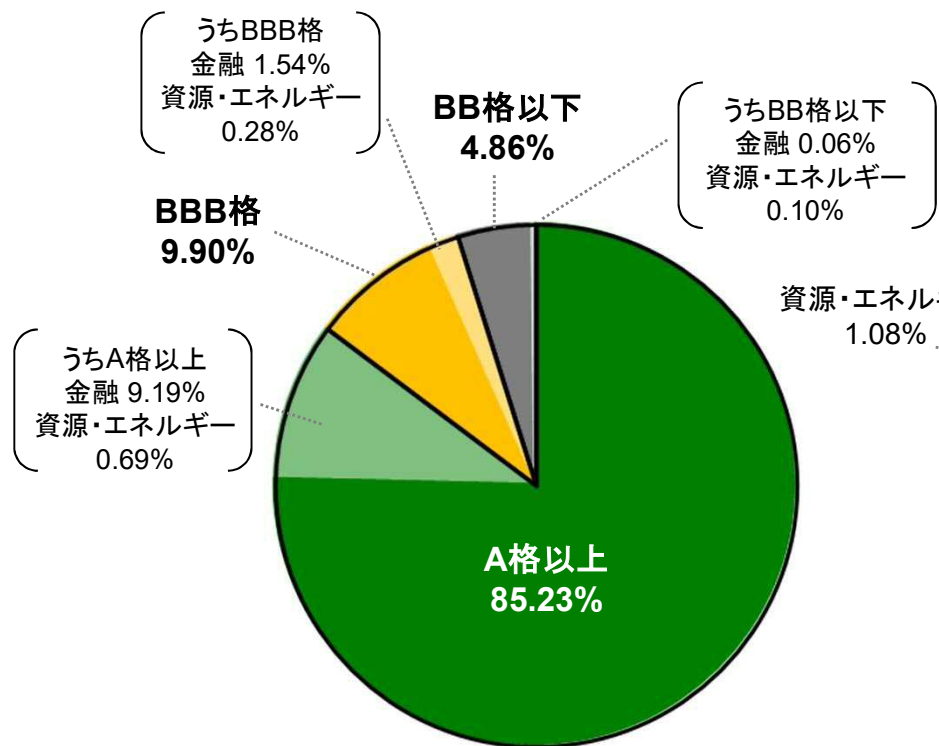
※2: オルタナティブ資産(プライベート・エクイティファンド、不動産ファンド(エクイティ)等)、不動産ファンド(デット)、ダイレクトレンディングファンド

資産運用の状況③ ー格付別エクスポージャー(EXP)ー

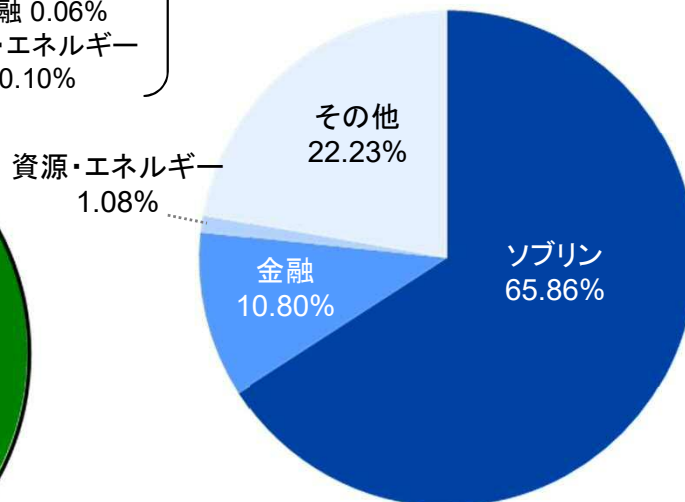


■ 当行の運用資産の約85%がA格以上、約95%が投資適格級。

格付別EXP(単体)

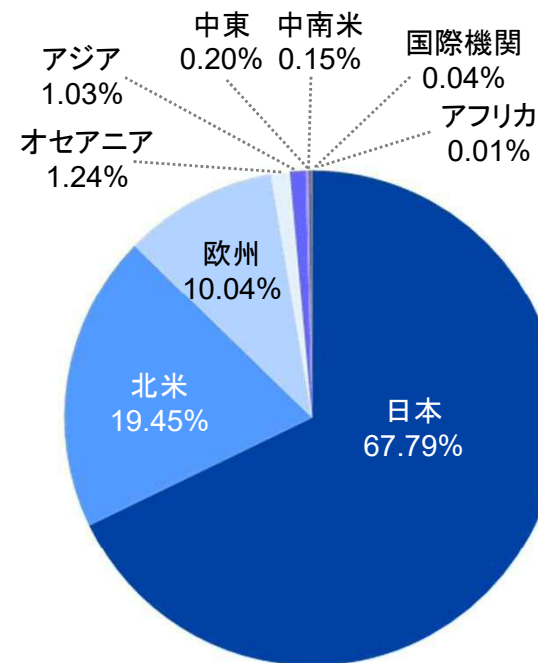


セクター別EXP(単体)



注:ソブリンは、国、中央銀行、地方公共団体等。

地域別EXP(単体)



20年9月末
206兆円

注1:集計対象は、ソブリン向け、金融機関向け、事業法人向けの債券、貸出金等。
 注2:運用残高(管理会計上の簿価ベース)を集計。
 注3:格付区分は、当行の内部格付による。

資産運用の状況④ —ポートフォリオの状況—



残高の状況(単体)

(億円)

	20/3末	20/9末	増減
円金利リスク資産	1,139,569	1,207,652	+68,082
短期資産	571,866	642,853	+70,986
国債・政府保証債	567,703	564,799	△2,903
リスク性資産	848,705	893,512	+44,807
地方債	59,863	56,658	△3,204
社債等	75,944	72,028	△3,916
外国証券等	634,023	677,482	+43,458
貸出金	22,917	24,319	+1,402
金銭の信託(株式)等	22,860	27,457	+4,597
戦略投資領域	33,096	35,565	+2,469

注1: 管理会計ベースのため、p.12「資産運用の状況①(運用資産残高)」とは一致しない。
 注2: 戦略投資領域は、オルタナティブ資産(プライベート・エクイティファンド、不動産ファンド(エクイティ)等)、不動産ファンド(デット)、ダイレクトレンディングファンド。

損益の状況(役務取引・経費等も含む)(単体)

(平残:兆円、損益:億円)

	19年度		20年度中間期	
	平残	損益	平残	損益
ポートフォリオ全体	197.4	3,767	203.1	1,679
円金利リスク資産	114.0	△4,805	116.0	△2,600
顧客性調達・営業	—	△7,743	—	△4,101
運用等	—	2,937	—	1,501
リスク性資産	83.4	8,573	87.1	4,279

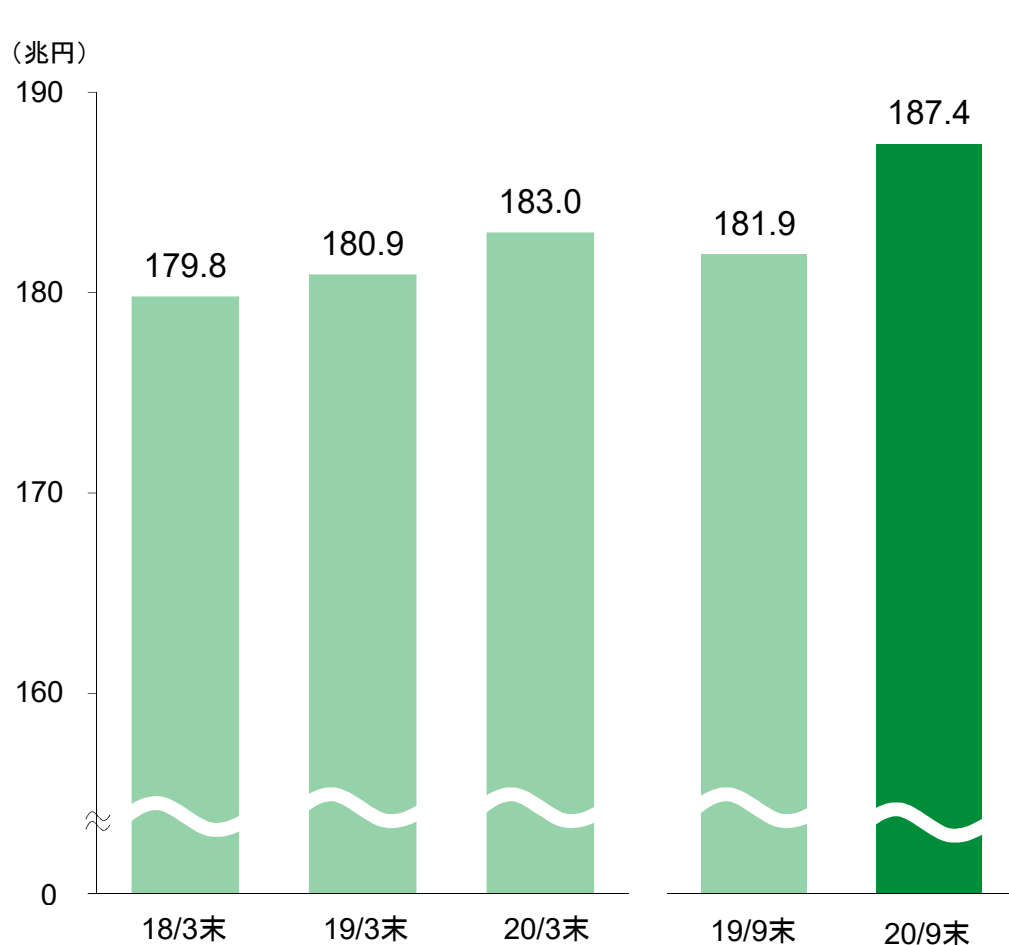
注1: 管理会計ベース。
 注2: ポートフォリオ別平残は、期首残高と期末残高の平均。
 注3: ポートフォリオ別損益は、以下により算出しており、各ポートフォリオの損益の合計は当行の経常利益に概ね一致。
 損益=資金収支等(資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む))
 + 役務取引等収支(役務取引等収益-役務取引等費用)
 - 経費(損益計算書上の営業経費に相当)

貯金残高の状況



- 20年9月末の貯金残高は187.4兆円となり、通常貯金等の残高増加を主因として前年度末比+4.4兆円の増加。特に、通常貯金はコロナウイルス感染拡大に伴う特別定額給付金の支給や外出自粛による消費抑制等から残高は増加。

貯金残高(単体)



	20/3末	20/9末	増減
流動性預金	87.5	95.2	+7.7
振替貯金	7.7	8.2	+0.5
通常貯金等 [※]	79.3	86.5	+7.1
貯蓄貯金	0.5	0.5	+0.0
定期性預金	95.2	92.0	△3.2
定期貯金	5.2	4.9	△0.2
定額貯金	90.0	87.0	△2.9
その他の預金	0.1	0.1	△0.0
合計	183.0	187.4	+4.4

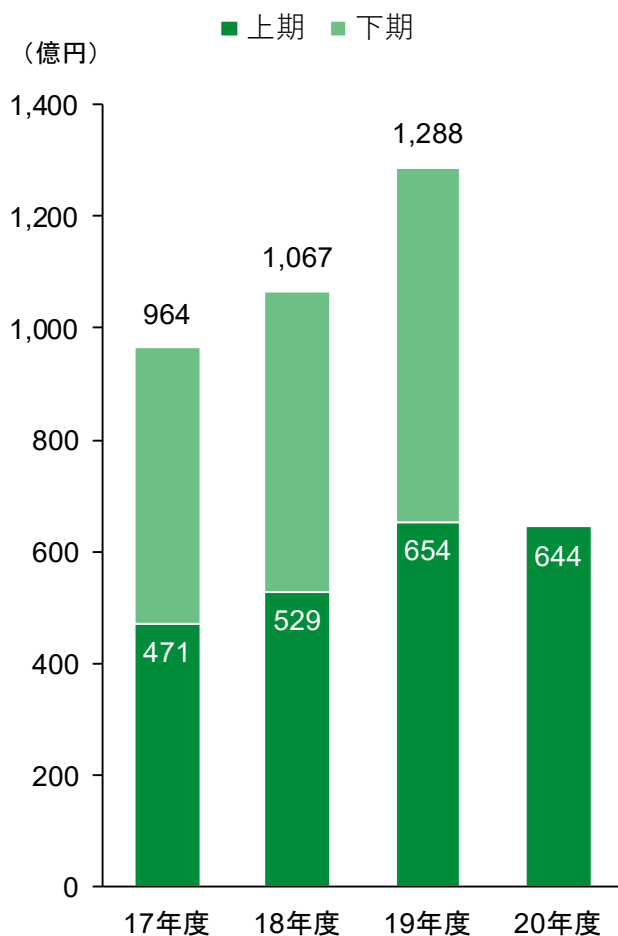
※ 通常貯金等=通常貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)

役務取引等利益の状況①



- 20年度中間期の役務取引等利益は、644億円と前中間期比△10億円。
特に、電信振替の料金改定等が寄与し、為替・決済関連手数料が増加したものの、投資信託関連手数料が大きく減少。

実績(単体)



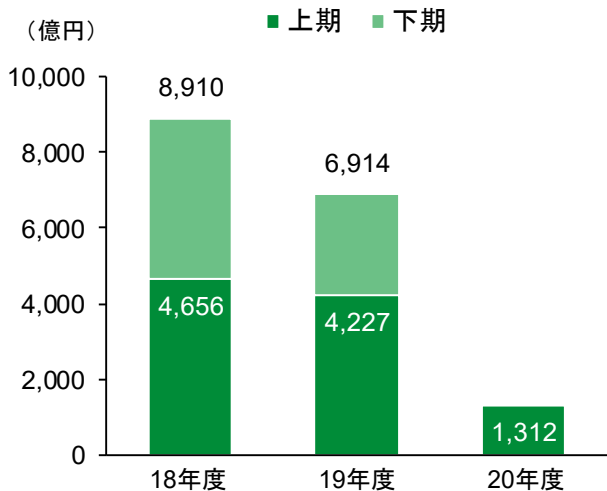
内訳(単体)

	19年度 中間期	20年度 中間期	増減	主な増減要因
役務取引等利益	654	644	△10	
為替・決済関連手数料	399	419	① +19	① ✓ 電信振替の料金改定 (20年4月～)
うち全銀振込手数料	58	62	+4	
ATM関連手数料	92	102	② +10	② ✓ ファミリーマート等への 小型ATMの設置拡大
投資信託関連手数料	118	73	③ △45	
変額年金保険関連	2	1	△1	③ ✓ 郵便局の営業自粛や 新型コロナウイルス感染拡大 による来店者数・折衝機会の 減少
国債関連手数料	8	8	△0	
クレジットカード関連	23	21	△1	
個人ローン関連	5	6	+0	
その他	3	12	+8	

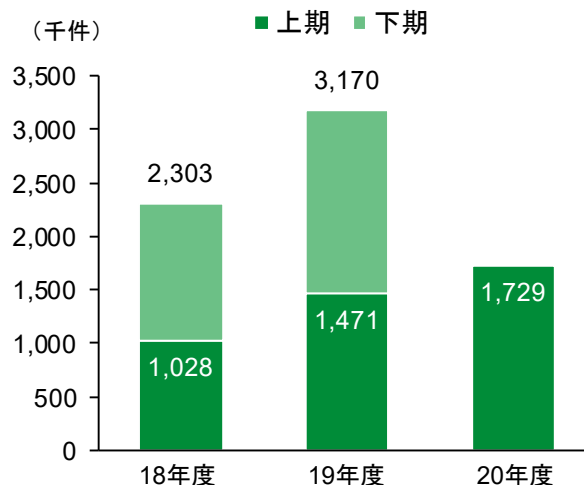
役務取引等利益の状況② ー投資信託販売ー



販売額の推移



販売件数の推移



不適切な取扱いに係る対応

<概要>

70歳以上のご高齢のお客さまに対する投資信託の販売において、「勧誘前」の管理者承認を怠っていたという社内規則違反を19年9月に公表。

<対応>

本違反の対象となったお客さま及び全てのご高齢のお客さまにアフターフォローを実施すると共に、社内の内部管理態勢を強化。

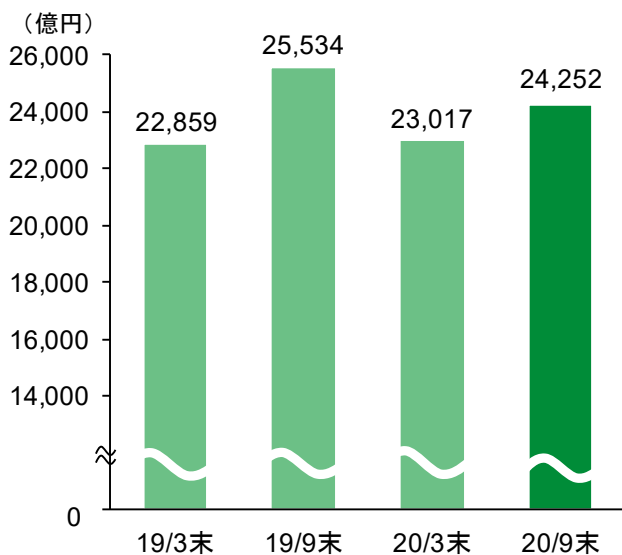
【具体的な取組み】

- ✓ 販売ツール・販売手法の見直し
- ✓ 社員の意識・動機付け
- ✓ 牽制機能の強化

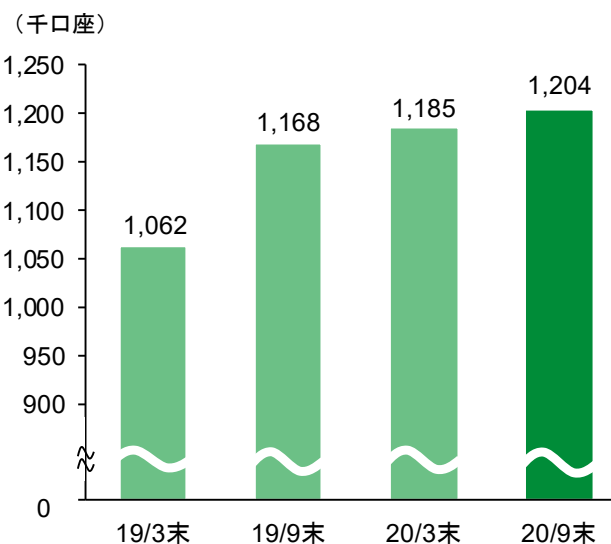
【横断的な取組み】

- ✓ 営業目標・評価の見直し
- ✓ 組織ギャップの解消

純資産残高の推移



保有口座数の推移



ATM

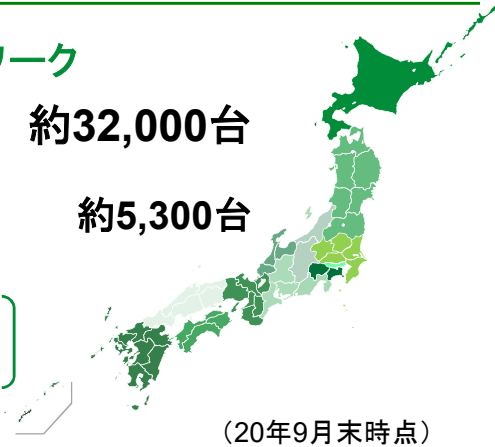
ATM設置数No.1のネットワーク

ATM設置台数 約32,000台

うち小型ATM
(ファミリーマート等に設置)

約5,300台

提携金融機関数: 約1,300社



ゆうちょPay

“新しいべんり”なスマホ決済サービス



- QRコードを使ったスマホ決済アプリ(19年5月8日提供開始)
- 利用可能店舗数 約17万店強(20年9月30日時点)
- ご利用いただけるお店やサービスは順次拡大中

<ご利用いただけるお店(例)>



キャッシュレス決済サービス不正利用への対応状況

即時振替サービスに係る不正利用

<概要>

- ✓お客さまご本人でない第三者(不正利用者)が決済サービスアカウントを開設し、お客さまの口座と紐づけ、不正にチャージ(入金)。
- ✓セキュリティ上懸念のある一部決済サービスについて、新規口座登録等のサービスを停止中。
- ✓被害にあわれた全てのお客さまへの全額補償を実施。

mijicaカード※に係る不正利用

※ Visaデビット・プリペイドカードmijica

<概要>

- ✓mijica会員サイトへの不正ログインにより、お客さまのmijicaカードから不正利用者へのmijicaカードへ不正に送金。
- ✓全てのmijicaカードの送金機能、新規申し込み及び会員サイトを停止中。
- ✓被害にあわれた全てのお客さまへの全額補償を実施。

<具体的な取組み>

- ✓決済事業者を登録されている約550万人のお客さまへ取引のご確認等のご連絡
- ✓決済事業者に対する2要素認証の導入
- ✓全額補償の実施

<具体的な取組み>

- ✓約20万人のmijica全会員様を対象とした注意喚起のご連絡
- ✓mijica会員間送金を対象としたスクリーニングの実施
- ✓全額補償の実施

<横断的な取組み>

- ✓代表執行役社長が直接指揮するタスクフォースの設置
 - －当行が提供するキャッシュレス決済サービス※に関して、セキュリティの堅牢性やお客さまのご利用状況のモニタリング等の総点検を実施。
 - －総点検の結果については、第三者による評価を実施。第三者からは「点検結果等から、総点検は適切に履行された。」との評価を受領。
 - －総点検結果において策定した、口座紐づけ時におけるモニタリング態勢の整備やお客さまあての通知など、セキュリティ強化策を着実に実行。

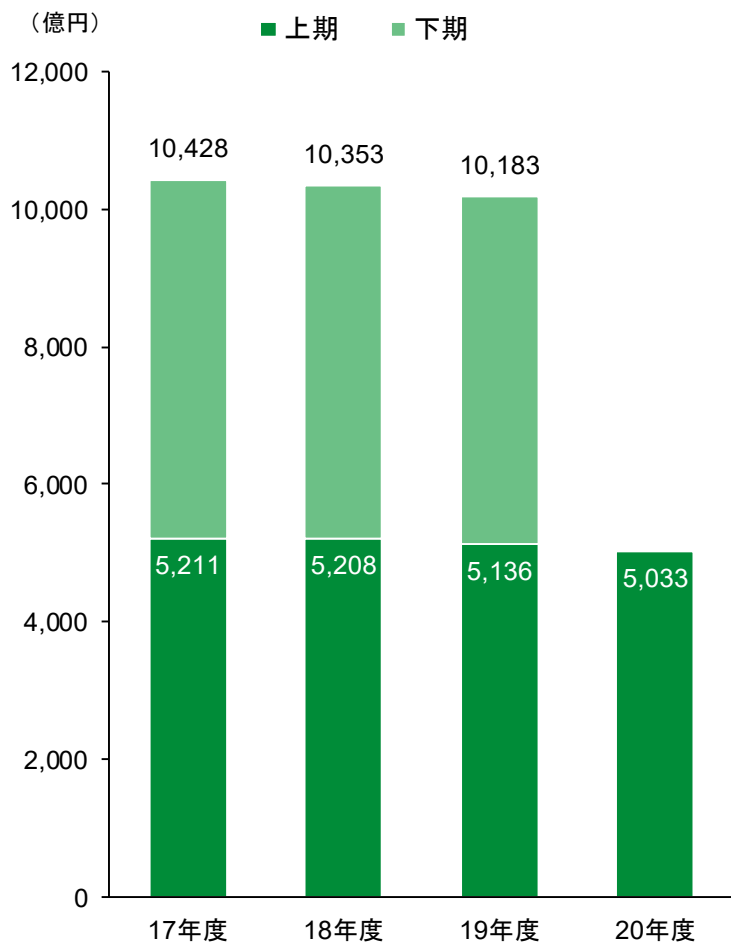
※ 即時振替サービス、ゆうちょPay、mijica等

経費の状況①



■ 20年度中間期の営業経費は、5,033億円と前中間期比△103億円。
 特に、郵便局の営業自粛や新型コロナウイルス感染拡大による取扱いの減少により、日本郵便への委託手数料は減少。

営業経費の実績(単体)



営業経費の内訳(単体)

	19年度 中間期	20年度 中間期	増減	主な増減要因
人件費※	603	584	△18	① 新規採用の抑制等に伴う社員数の減少 ① 新型コロナウイルス感染拡大に対応した出勤抑制による時間外手当の減少
うち給与・手当	495	479	① △16	
物件費	4,276	4,180	△95	② 郵便局の営業自粛や新型コロナウイルス感染拡大による取扱いの減少 ③ 19年度に計上したシステム更改費用の剥落
うち日本郵便への委託手数料	1,891	1,872	② △19	
うち郵政管理・支援機構への拠出金	1,189	1,187	△2	
うち預金保険料	297	287	△10	
うち機械化関係経費	102	58	③ △43	
税金	256	267	+10	
合計	5,136	5,033	△103	

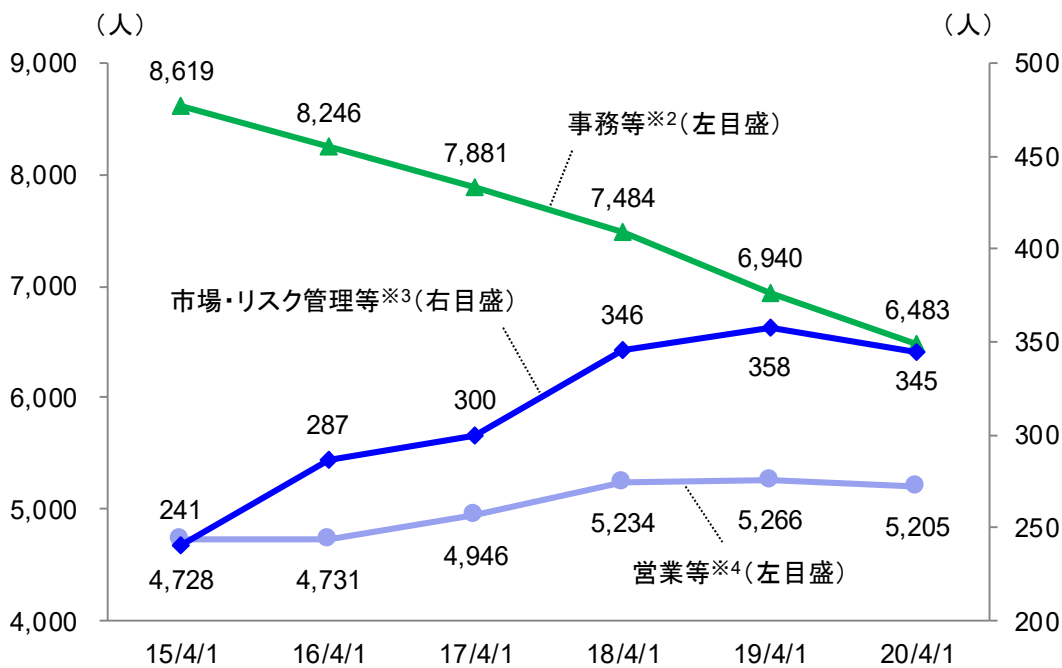
※ 臨時処理分を含む。

経費の状況② ー人員の削減・人材の再配分ー



- 事務効率化・事務要員の適正化を推進することにより、総人員数を削減。なお、業務効率化等による業務量削減数は、中期経営計画(△2,000人相当分)を達成※1。
- 一方、営業や市場等、成長分野・強化分野への人材の再配分を推進。

人員の削減・人材の再配分の状況



総人員数※1	18,878	18,618	18,382	17,937	17,161	16,472
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

※1: 期間雇用社員を含む。なお、※2~4以外の人数を含むため、※2~4の合計と一致しない。
 ※2: 本社システム部門+本社事務部門+事務センター等。事務センターは、主に後方事務を行う。
 ※3: 本社市場部門+本社ALM企画部+本社リスク管理部門。
 ※4: 本社営業部門+直営店(渉外部、法人サービス部、ローンサービス部)+パートナーセンター。
 パートナーセンターは、郵便局の営業・事務支援を行う。

	増減数※1 (17/4/1 →20/4/1)
総人員数	△1,900人
業務効率化・生産性向上による業務量削減	△2,500人
成長分野へのリソース配分	+600人

中期経営計画
△2,000人相当分
達成

人材の再配分の取組み

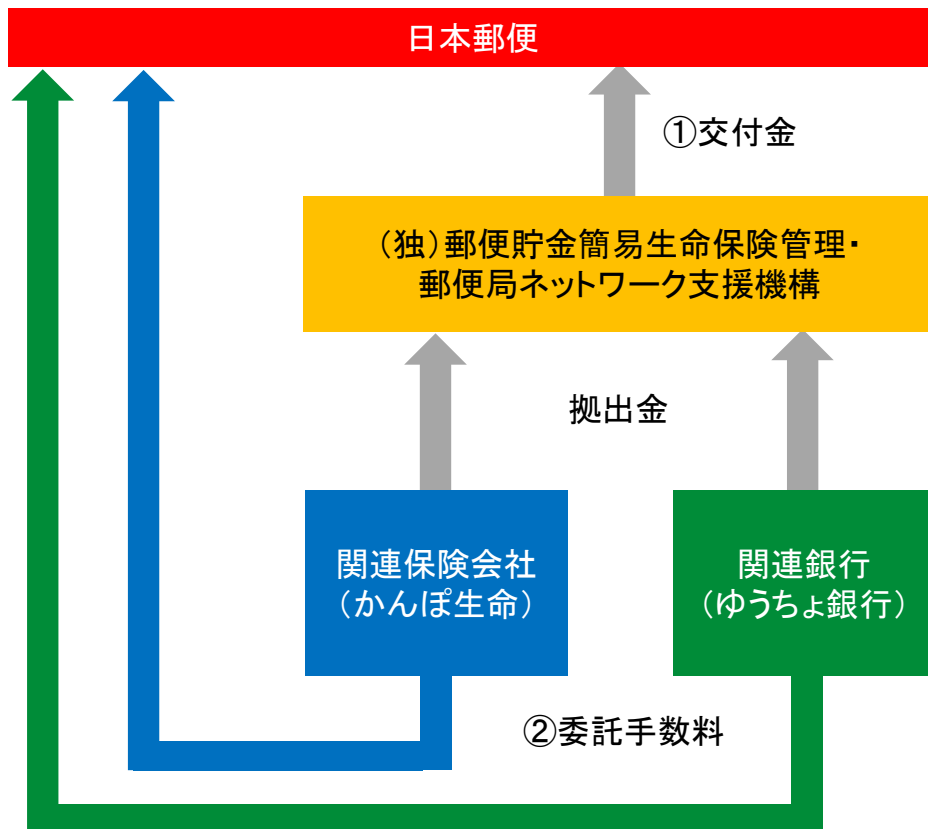
<窓口営業時間の変更について>

窓口営業時間を延長していた一部店舗について、お客さまのご利用状況等を踏まえ、9:00~16:00に営業時間を変更。その上で、時間延長に伴い配置していた人員を営業等に再配分。

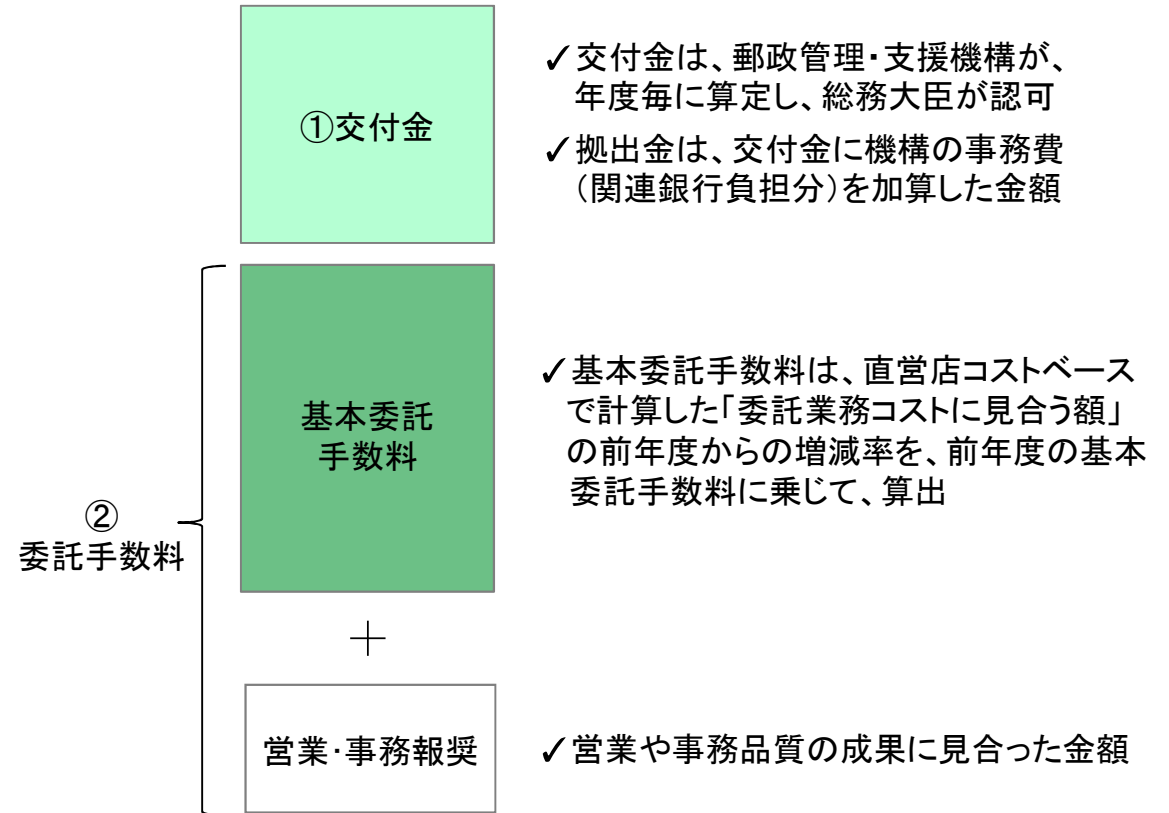
経費の状況③ー日本郵便への委託手数料等ー

- 日本郵便への委託業務に係る費用は、①交付金、②委託手数料により構成。
 - ①交付金は、当行及びかんぽ生命からの拠出金を原資として、郵政管理・支援機構から日本郵便に交付。
 - ②委託手数料は、「基本委託手数料(貯金、投資信託、送金決済等の事務に対する手数料)」と「営業・事務報奨」から構成。
 - ー基本委託手数料は、当行直営店の効率化を反映する仕組み。なお、当行では、お客さまの生活スタイルの変化を勘案し、次期中期経営計画期間中に直営店窓口社員の大幅な削減をすべく、今年度から取組みに着手。

交付金・拠出金制度の仕組み



日本郵便への委託業務に係る費用の構成



2. 今期の業績予想及び配当予想の見直し

- 上期業績の結果を受け、通期業績予想を上方修正。修正後の業績予想に対する進捗率は46.0%。

20年度通期業績予想(連結)(修正)

	19年度	20年度中間期	20年度		増減 (当初比)	主な増減要因
	実績	実績	予想 (当初計画) 20.5.15公表	予想 (修正計画) 20.11.13公表		
資金収支等 ^{※1}	12,670	6,072	11,800	12,650	① +850	① 当初想定比、海外のクレジット スプレッドが大幅に縮小し、 投資信託の特別分配金が改善 (詳細はp.25~27参照)
役務取引等利益	1,288	644	1,300	1,300	—	
営業経費	10,195	5,037	10,400	10,300	△100	
経常利益 ^{※2}	3,791	1,720 (45.8%)	2,750	3,750	+1,000	
親会社株主純利益 ^{※2}	2,734	1,242 (46.0%)	2,000	2,700	+700	

※1: 資金収支等＝資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。

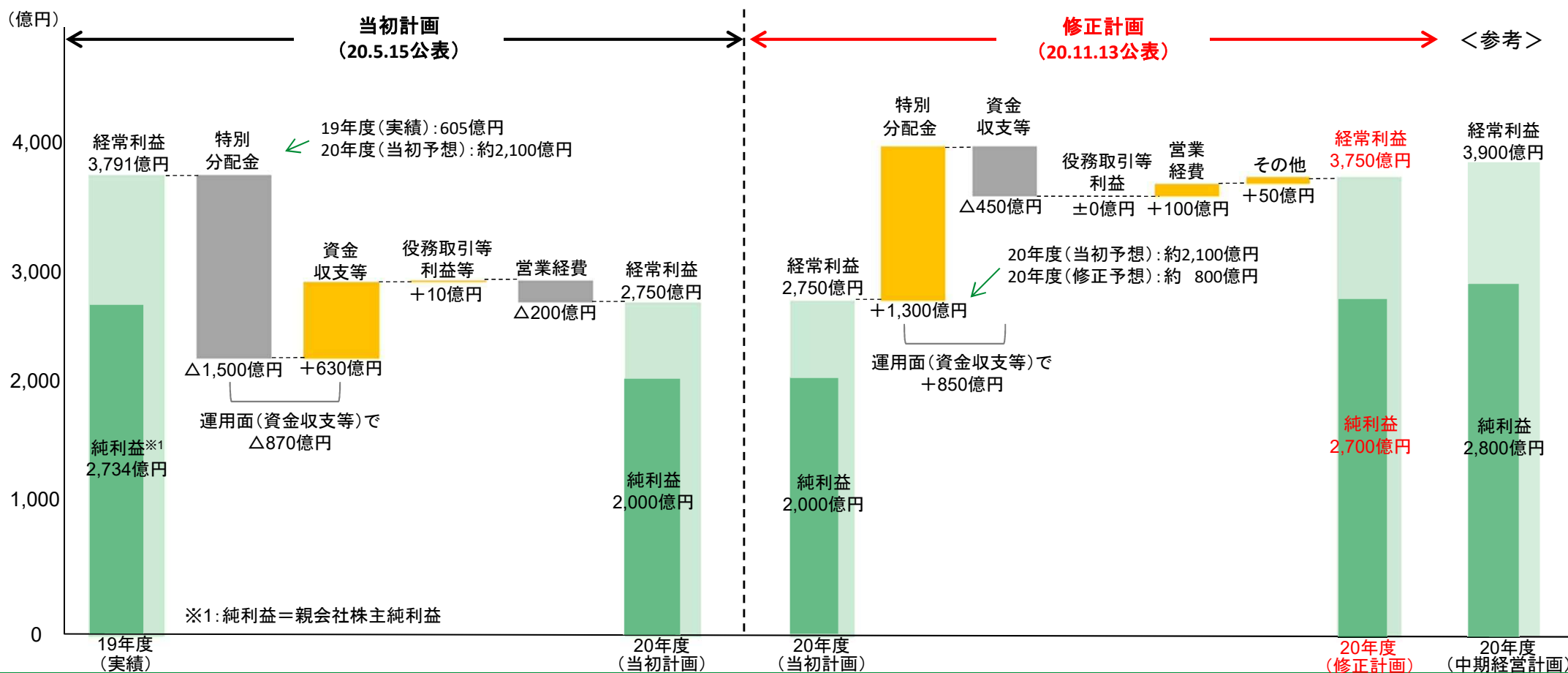
※2: 括弧は業績予想(修正計画)に対する進捗率。

修正計画 vs 当初計画

- 当初計画は、海外のクレジットスプレッドが高止まる前提としていたため、前年度比で投資信託の特別分配金が大幅に増加し、利益が大きく減少する想定。
- 現状は、クレジットスプレッドが当初計画比、大幅に縮小。年度末にかけても、内外の金融・経済情勢等を踏まえ、概ね横ばいで推移すると予想。当初計画比で特別分配金が減少し、資金収支等が増加する見込みとなったこと等から、通期業績予想を上方修正。
- なお、今回の修正計画は、新型コロナウイルス感染拡大によるリスク等も一定程度織り込んでいる。

当初計画との差異(経常利益、連結)

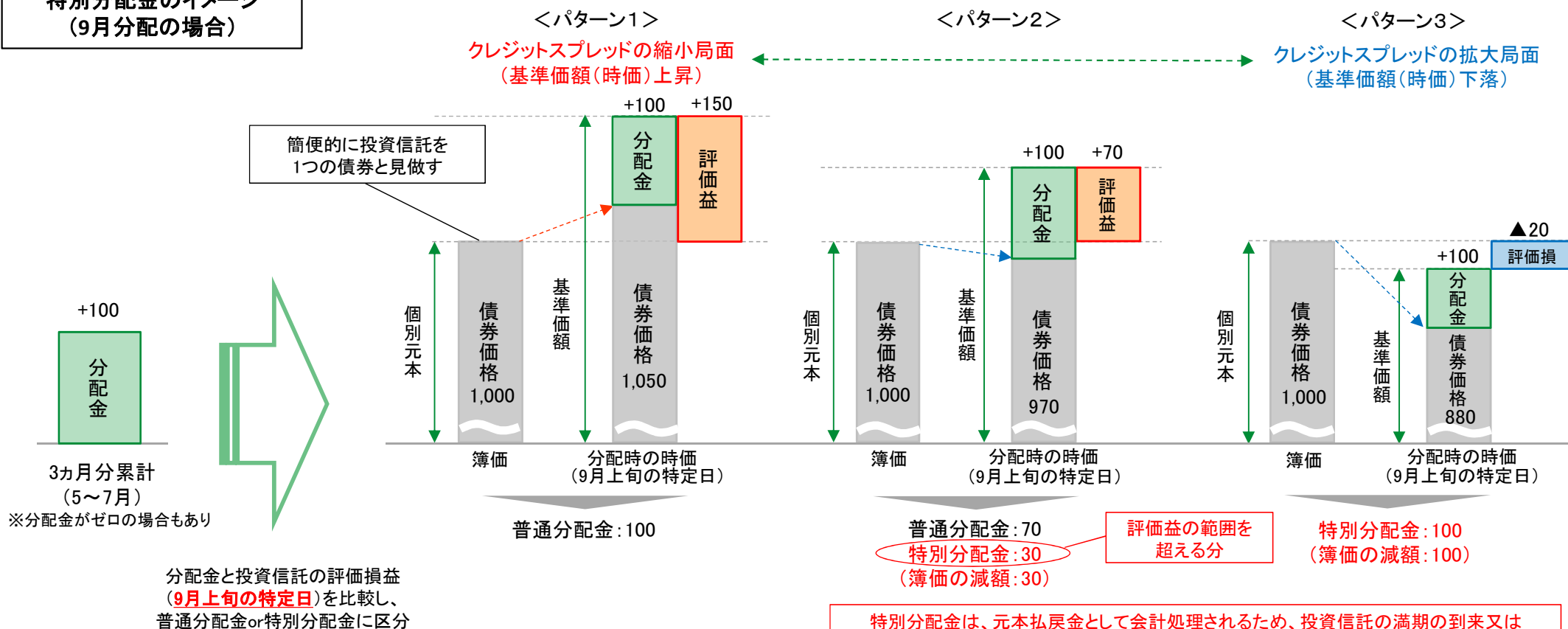
■ : プラス要因 ■ : マイナス要因



(参考) 特別分配金とは

- 一般的に投資信託からの分配金は、以下の2つに分類。
 - ー 普通分配金: 分配金のうち、評価益(基準価額(時価) - 個別元本(簿価) > 0、以下同じ)の範囲内で分配されたもの
 - ー 特別分配金: 分配金のうち、評価益の範囲を超えて、元本相当分が分配されたもの(元本払戻金)
- 投資信託の分配金については、四半期ごとに投資信託の基準価額(時価)に応じて、**普通分配金と特別分配金に区分**された上で、当行に分配され、普通分配金を収益認識(**特別分配金は、収益認識不可(簿価の減額)**)。
- 足許のようなクレジットスプレッド縮小に伴う投資信託の基準価額(時価)上昇局面では、特別分配金は減少し、収益は増加。

特別分配金のイメージ (9月分配の場合)

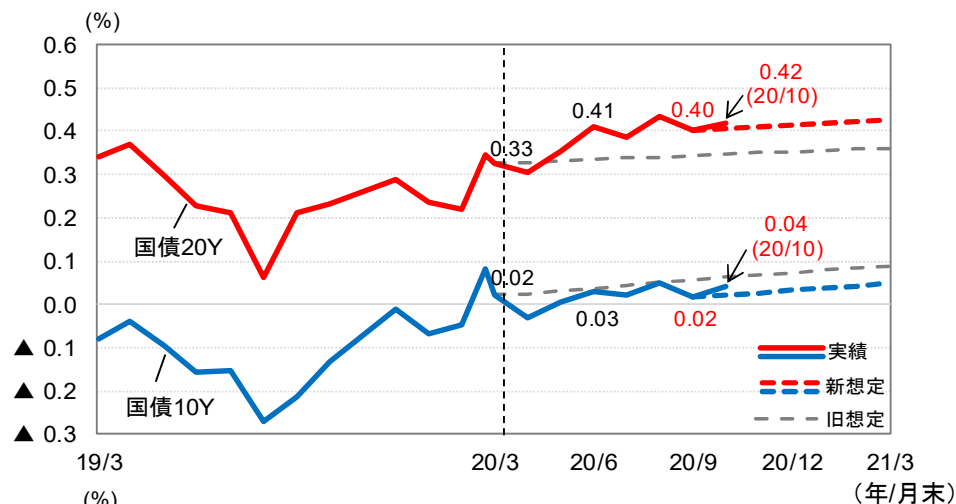


■ 修正後の業績予想の前提条件については、以下の通り。

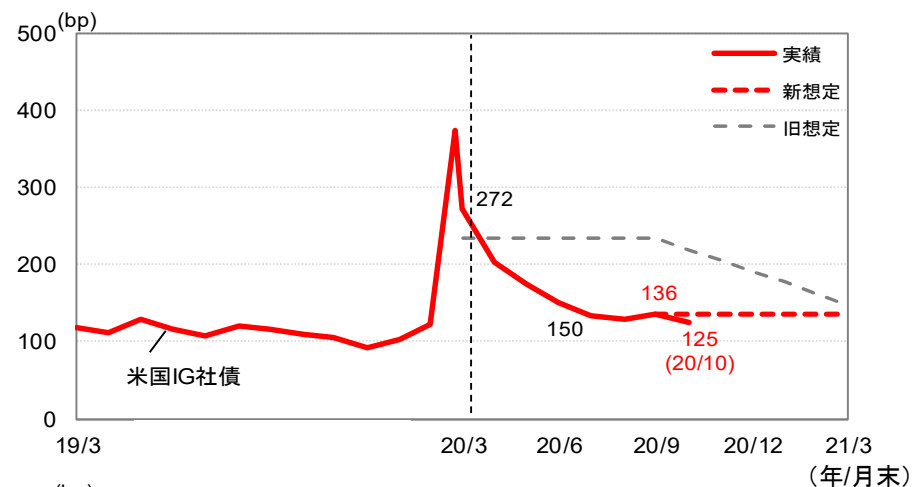
- 内外金利については、20年9月末時点のインプライド・フォワード・レートに沿って推移すると想定。
- 海外のクレジットスプレッドについては、20年9月末の水準で横ばい推移すると想定。

金利等の前提

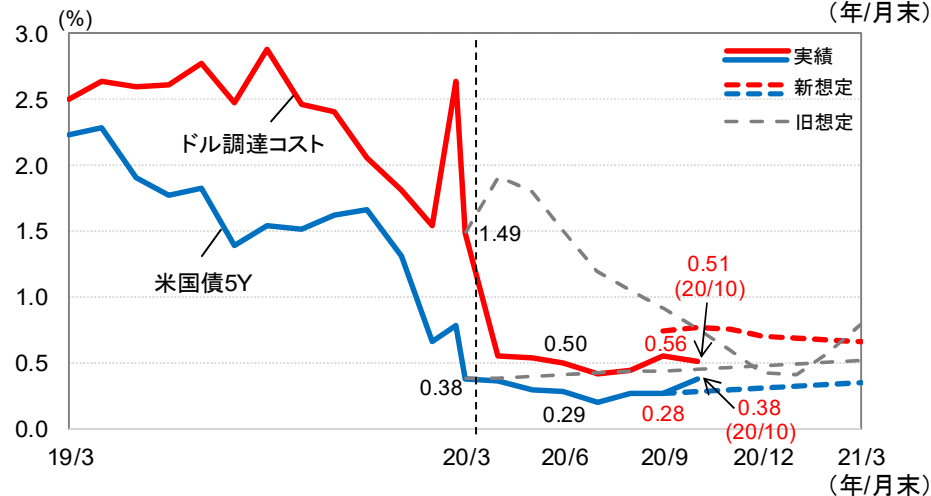
円金利



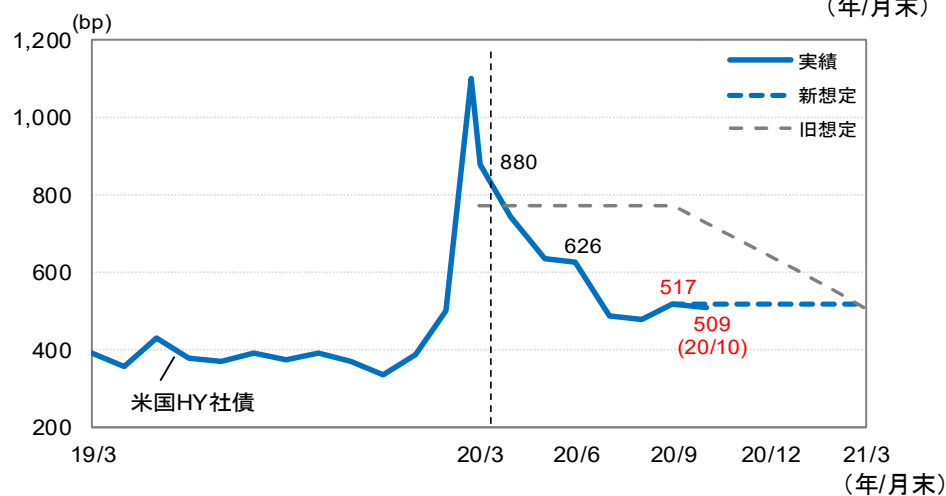
米国IG社債



米金利/ドル調達コスト

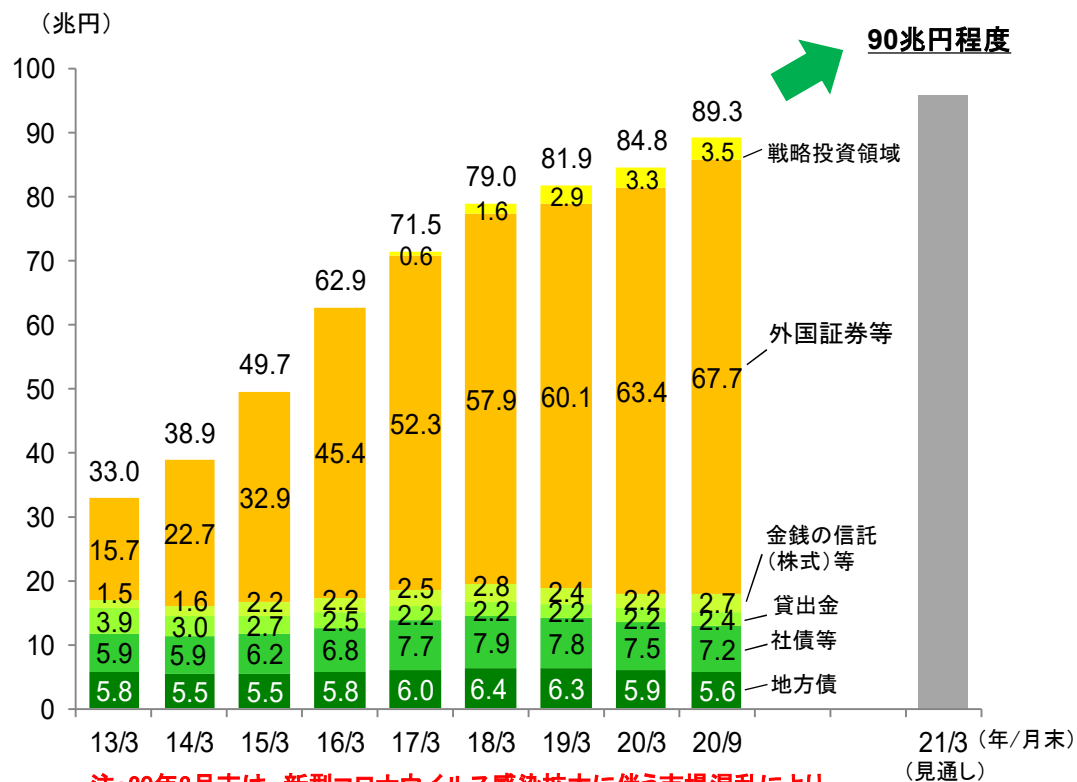


米国HY社債



■ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う市場混乱については、各国中央銀行の金融緩和・経済活動正常化期待から落ち着きが見られているものの、今後の二番底・ダウンサイドリスクが払拭できない環境下、引き続き、リスク抑制的なポートフォリオ運営を継続。

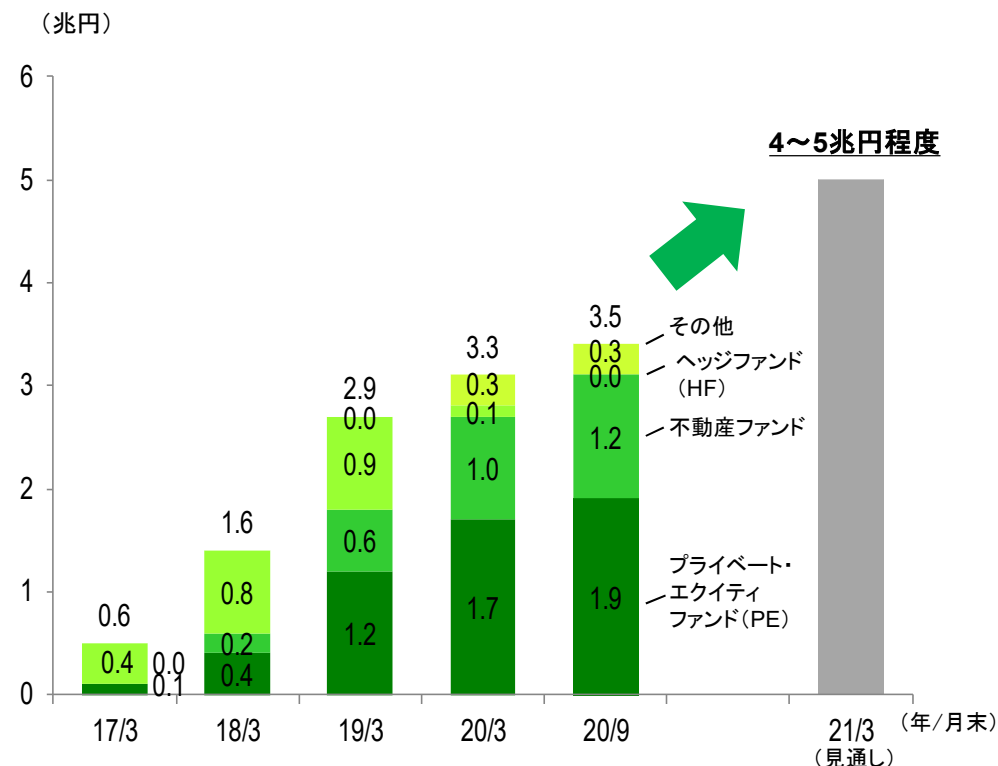
リスク性資産※1残高(単体) (当初計画通り)



注: 20年3月末は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う市場混乱により、クレジットスプレッドが急拡大し、時価が減少

※1: 円金利(国債等)以外(クレジット、外国国債、株式、オルタナティブ)

戦略投資領域※2残高(単体) (当初計画通り)



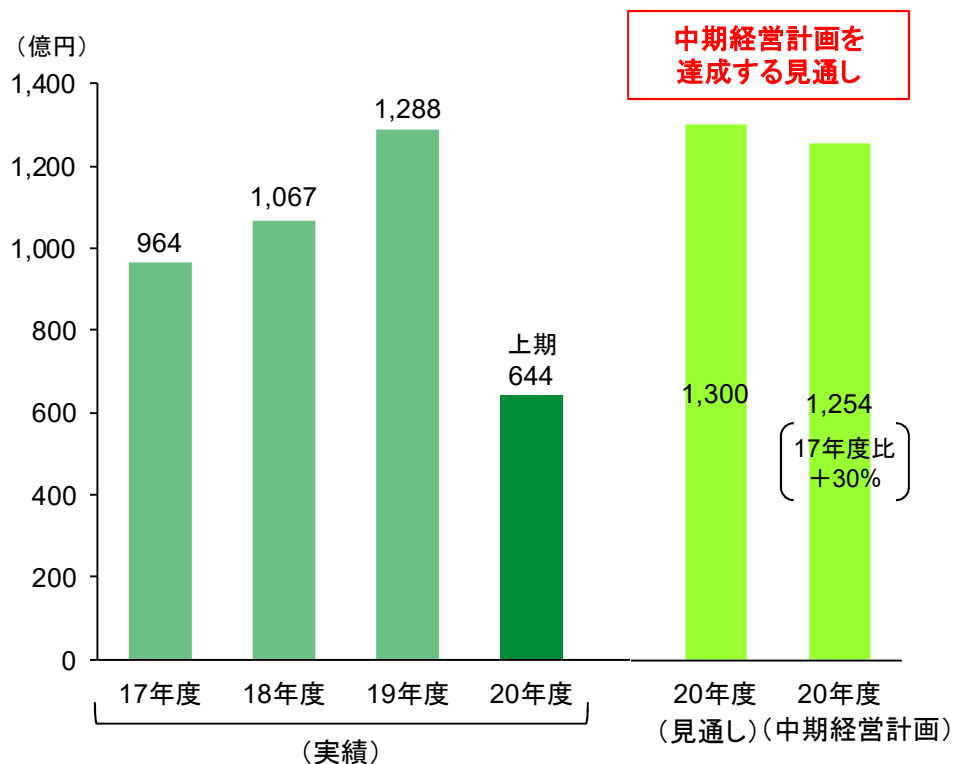
※2: オルタナティブ資産(プライベート・エクイティファンド、不動産ファンド(エクイティ)等)、不動産ファンド(デット)、ダイレクトレンディングファンド

■ 上期の実績を踏まえた20年度の役務取引等利益及び既定経費※の見通しは、以下の通り。

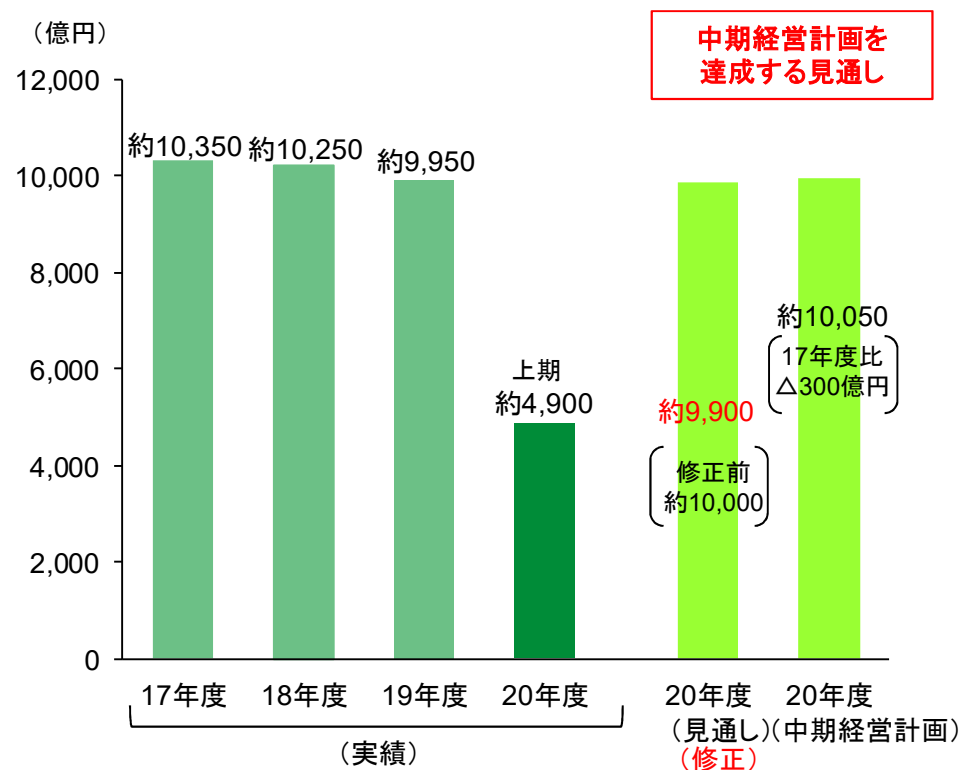
- 役務取引等利益は、当初計画通り約1,300億円の見通し。
- 既定経費は、当初計画比約100億円の削減を見込み、約9,900億円に計画を修正。
- 役務取引等利益及び既定経費ともに中期経営計画の目標を達成する見通し。

※ 19年10月の消費税率引上げ及び成長分野へのリソース配分に係る経費を除く。

役務取引等利益(連結)(当初計画通り)



既定経費(連結)(見直し)



- 20年度の1株当たり配当金は、金融市場が当面、先行き不透明な状況にあり、市場動向次第で業績が大きく変動する可能性があることから期末配当を未定としていたが、今回上方修正した20年度通期業績予想(連結)や当行の現中期経営計画期間中の株主還元基本方針等を踏まえ、期末配当予想を1株当たり50円とすることを決定。

配当の実績・予想

	19年度	20年度	
	実績	前回予想 (20.5.15公表)	修正予想 (20.11.13公表)
1株当たり配当金	50円 (中間25円、期末25円)	(未定)	50円 (期末50円)
配当総額	1,874億円	(未定)	1,874億円
配当性向	68.5%	(未定)	69.4%

注 上記の配当予想は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の配当は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

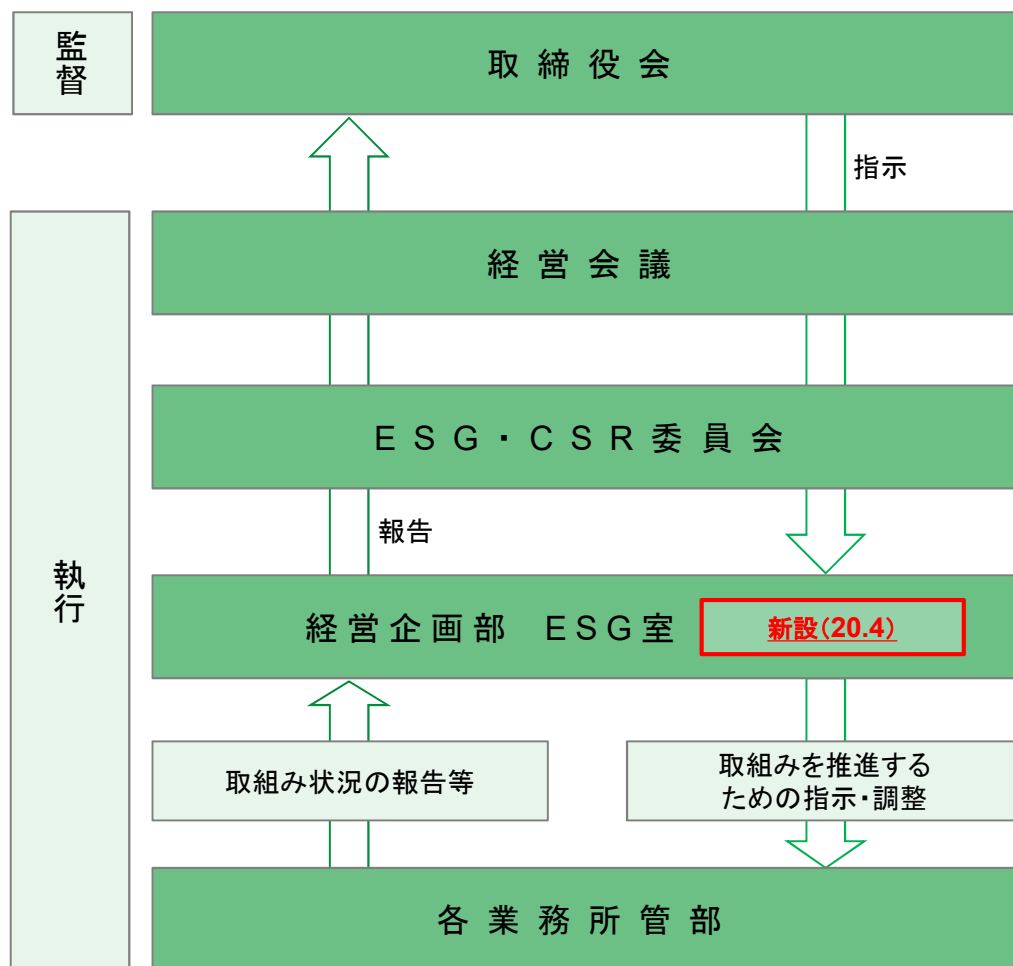
(参考)株主還元基本方針(20年度末まで)

- ①1株当たり配当金50円(年間)の確保を目指す
- ②安定的な1株当たり配当を目指す
- ③今後の規制動向、利益成長や内部留保の充実等の状況により、追加的な株主還元政策を実施することも検討

Appendix

- 20年4月に経営企画部内にESG室を新設。
- ESG・CSRの取組みを経営戦略と一体的に推進し、企業価値向上への取組みを強化。

ESG・CSRの推進体制



環境・社会への取組み方針

ゆうちょ銀行人権方針	国連「ビジネスと人権に関する指導原則」及び日弁連「人権デュー・ディリジェンスのためのガイダンス(手引)」の考え方に基づく、人権尊重の取組みを推進する方針。
ゆうちょ銀行環境方針	気候変動をはじめとする環境課題に対し、事業活動を通じた取組みを推進する方針。
グループの調達活動に関する考え方 ※ 日本郵政グループにおける取組み	「国連グローバル・コンパクト」に定める4分野(人権・労働・環境・腐敗防止)10原則に基づき、取引先も含めて適切な調達を推進する旨を定めた考え方。
ESG投資方針	国際分散投資を進めるにあたって、各種国際合意等に留意した投資や日本の地域活性化に資する投資を推進する旨を定めた投資方針。20年10月に改正。

※ 各種方針の内容は、当行Webサイトの下記ページに掲載しております。

Web掲載場所 https://www.jp-bank.japanpost.jp/aboutus/csr/vplist/abt_csr_vpl_index.html

- さまざまな社会の課題を経営上の機会と捉え、当行にとっての重点課題を設定し、社会・当行双方の持続可能性への貢献を目指す。

4つの重点課題(マテリアリティ)

お客さま・マーケット

【関連するSDGs】



【目指す姿】

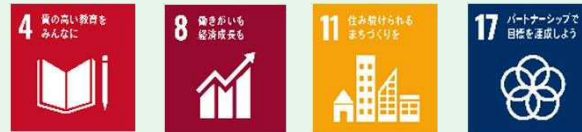
- ✓あらゆるお客さまに対して、地域に根差した、安心・べんりな金融サービスを提供
- ✓お客さま本位の”新しいべんり”“安心”を提供

【取組み】

- ✓お客さま本位の業務運営
- ✓お客さま本位の良質な金融サービスの提供
- ✓お客さま保護
- ✓ユニバーサルサービス
- ✓災害・事故などへの対応
- ✓デジタル戦略
- ✓サービス向上委員会の設置

地域社会

【関連するSDGs】



【目指す姿】

- ✓地域への資金の循環や、キャッシュレス化ニーズに応え、地域経済を活性化
- ✓子どもたちの育成を通じ、地域の未来に寄与

【取組み】

- ✓地域への資金循環等
- ✓金融教育
- ✓地方公共団体との取引の推進等
- ✓地域金融機関との連携等
- ✓新型コロナウイルスの影響を受けた企業への資本面での支援

環境

【関連するSDGs】



【目指す姿】

- ✓業務における環境負荷の軽減に努めるとともに、金融商品などを通じて社会全体の環境負荷を軽減

【取組み】

- ✓環境に配慮したビジネス
- ✓環境マネジメント
- ✓環境保全活動
- ✓TCFD提言に沿った取組み

社員(ダイバーシティ・マネジメント)

【関連するSDGs】



【目指す姿】

- ✓社員一人ひとりが能力を最大限発揮できる、いきいきと働きやすい職場環境の整備

【取組み】

- ✓女性の活躍推進
- ✓働き方改革への取組み
- ✓ワークライフ・バランス・マネジメント
- ✓キャリア形成支援
- ✓社員の意識改革
- ✓多様な人材の採用
- ✓健康経営への取組み
- ✓「人権」に関する意識啓発・教育

- 19年4月、TCFD提言に賛同を表明。また、気候変動をはじめとする環境課題に対し、環境に配慮した行動を実施。

TCFD提言への賛同



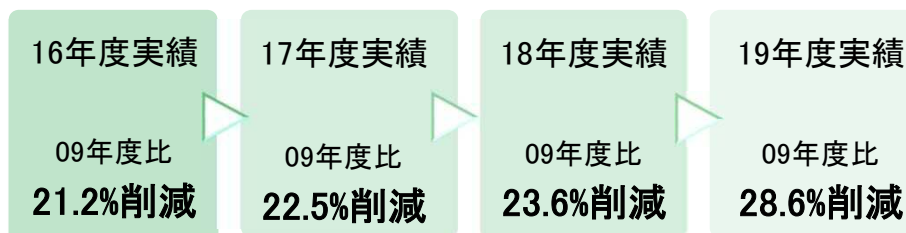
気候変動への対応が重要な課題であると認識し、19年4月、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に賛同しており、本提言の趣旨を踏まえた取組みを推進。

TCFD提言に沿った取組み

ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 経営企画部に「ESG室」を新設 ✓ TCFD提言への対応について、取締役会、経営会議等において協議の上、経営戦略に取り込み ✓ TCFDをはじめとするESGへの取組状況について、定期的に取締役会まで報告
戦略	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 気候変動関連の物理的リスク、移行リスク、機会を特定 — 環境規制の強化による、保有有価証券の価値低下等を想定 ✓ 定量的なシナリオ分析手法等に着手
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 各種国際合意等を踏まえ、より慎重な対応を行う観点から、20年10月にESG投資方針の改正を実施
指標と目標	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 目標: CO₂排出量の削減 ✓ 指標: エネルギー使用量原単位の削減 — 20年度に09年度比25%削減

エネルギー使用量削減の取組み

- 全社的なエネルギー使用量の削減に継続的に取り組む。
- エネルギー使用量原単位※の削減状況は下記の通り。



※ エネルギー使用量原単位: エネルギー使用量を延べ床面積で除したもの

環境保全活動

- ゆうちよボランティア貯金
お客さまからお預かりした利子の一部を、寄附金として開発途上国の環境保全等に活用。
(取扱開始から20年3月末までの累計: 3,379万円)
- ゆうちよエコ・コミュニケーション
紙使用量削減に取り組み、その成果の一部を全国の環境保全団体に寄附し、地域の持続的発展に資する活動を支援。
(開始から20年3月末までの累計: 1,300万円)



- 地域金融機関との連携を通じ、地域経済活性化に貢献する取組みを実施。
 - ①地域活性化ファンド及び地域ファイナンスへの積極的な参加 ②当行ATMネットワークを活用した連携(プラットフォーム化、コラボATM等)
 - ③当行貯金事務センターの余剰能力を活用した事務共同化
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける企業への支援を実施。
- ESG投資方針において、日本の地域活性化に資する投資を推進する旨を規定(20年10月改正)。

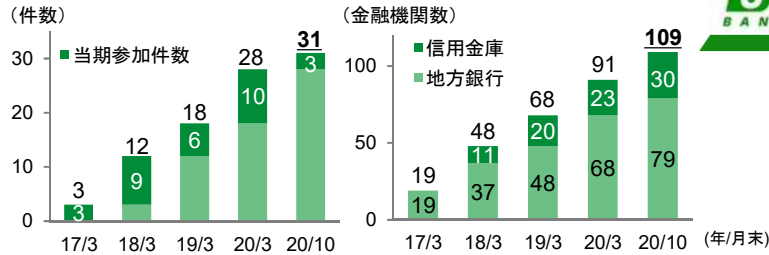
地域活性化ファンド等への参加

- 事業承継や起業・創業、成長の支援等を目的とした地域活性化ファンドへの参加(16年7月～)。

「近畿中部広域復興支援投資事業有限責任組合」等、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた企業に対し、ファンドへの出資を通じた支援を実施。

<参加ファンド数>

<連携地域金融機関数>



地域金融機関

当行ATMネットワークの活用

- 当行ATMプラットフォーム化※1実施 16行(20年10月末時点)
- ※1:地域金融機関のキャッシュカードを当行ATMで利用した場合の手料を無料とする提携。無料となる条件は各金融機関にて設定。
- 大垣共立銀行とコラボATM※2運用開始(20年9月)

<コラボATM設置例>



※2:指定したATMを相互に無料開放し、同数のATMを撤去することで、費用削減と利便性維持の両立を目的とした連携施策。

事務共同化

- 11か所の貯金事務センターの余剰能力を活用し、これまで金融機関ごとに行っていた事務を共同実施。

<事務共同化の目的>

地域金融機関等との
協調・提携関係の推進

事務効率化や使用機器・
要員の効率的な運用

事務共同化による
新たな収益の獲得

“地域の金融インフラ”として、金融機関の「非競争領域」である事務の共同化を推進

地域活性化ファンド

関西イノベーションネットワーク
投資事業有限責任組合 (20年4月参加)

近畿中部広域復興支援
投資事業有限責任組合 (20年7月参加)

みやこ京大イノベーション2号
投資事業有限責任組合 (20年10月参加)

PFI事業向けプロジェクトファイナンス

栃木県PFI事業
(栃木県総合スポーツゾーン東エリア整備運営事業)

鳥取県PFI事業
(鳥取県営水力発電所再整備・運営等事業)

事務共同化
川崎信用金庫

- 企業文化における多様性を高め、社員1人ひとりが能力を最大限発揮できる、いきいきと働きやすい職場環境の実現を目指す。

新型コロナウイルス感染症への対応

- 従来より、新型インフルエンザ等に係る事業継続計画(BCP)を策定、危機管理態勢は整備済。その上で、新型コロナウイルス感染拡大防止に対して、マスク着用等の基本的な対策のほか、日本郵政グループ全体で、政府や各地方自治体の要請も踏まえた対応を実施。

お客さま	従業員	社会
<ul style="list-style-type: none"> 一柔軟な人員配置や複数拠点によるバックアップ体制整備等による業務継続態勢の確保 一窓口へのビニールシート等の設置や非対面非接触チャネルへの誘導等によるお客さまへの感染拡大防止 	<ul style="list-style-type: none"> 一全社的な時差出勤、交代勤務等 一テレワークの利用拡大・機能充実 一人事制度上の休暇の考慮等 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">より一層、働き方改革を推進</div>	<ul style="list-style-type: none"> 一日本赤十字社への寄附(日本郵政グループとして総額1億円) 一新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた企業に対し、地域活性化ファンドへの出資を通じた支援を実施

働き方改革

- 社員の多様性に対応できる働きやすい職場環境を整備。
 - ①テレワーク(在宅勤務等)の導入拡大
 - ②フレックスタイム制の導入(本社)
 - ③勤務体系の多様化(短時間勤務制度、再採用制度等)
 - ④総労働時間の削減・生産性向上への取組み

平均時間外労働時間数^{※1,2}

9.8時間(19年度)

平均年次有給休暇取得日数^{※1,3}

18.7日(19年度)

※1:一人あたりの数値を算出。

※2:各年度単位で集計した月平均時間外労働時間数。

※3:一年度に15~20日発給(勤続年数により異なる)。

ワーク・ライフ・バランス・マネジメント

- 主体的・自律的に「仕事」と「生活」の両立を図るための仕組みづくり
 - ①各種研修・セミナーの実施
 - ②育児・介護休業法で定められた基準を上回る支援制度

【19年度データ】

		男性	女性
育児	育児休業取得者数 ^{※1}	139人	192人
	育児部分休業取得者数	13人	456人
	育児休業復帰率	98.9%	
	育児休業復帰後の定着率 ^{※2}	96.2%	
介護	介護休業取得者数	8人	20人
	介護部分休業取得者数	2人	6人

※1:育児休業取得者数は、当該年度の取得開始者数で、配偶者出産休暇の取得者を含む。

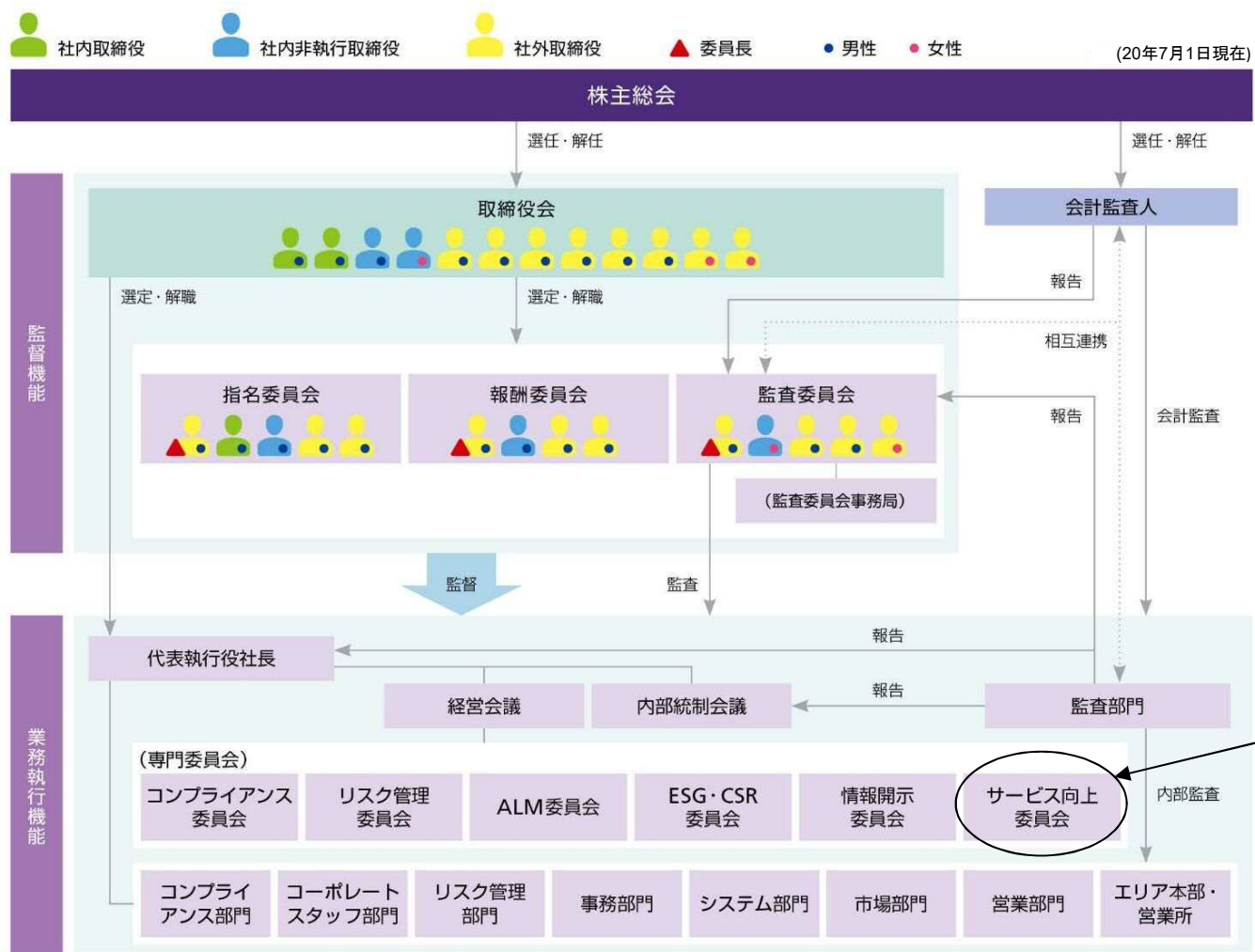
※2:定着率=(育児休業からの復帰後12か月経過時点での在籍者数)÷(当該年度の育児休業復帰者総数)×100

女性活躍の推進

- 管理社員に占める女性割合:15.3%(20年4月1日時点)
- 役員(取締役・執行役)に占める女性割合:14.2%(20年7月1日時点)

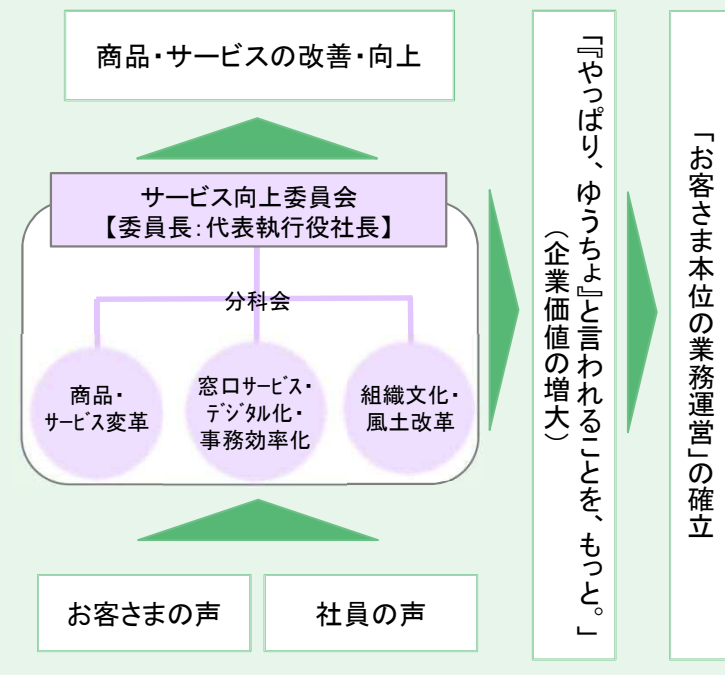
■ 意思決定を迅速に行い、かつ、経営の透明性向上を図るため、指名委員会等設置会社の制度を採用。

コーポレートガバナンス体制



<サービス向上委員会の設置>

お客さま本位の業務運営の一層の推進・実践を図っていくことを目的に、代表執行役社長を委員長とする「サービス向上委員会」を20年2月1日に設置。



■ 多様な経験・知見を持つ社外取締役が取締役会を構成。性別・専門性等において多様性を確保。

社内取締役

氏名	指名委員会	報酬委員会	監査委員会
池田 憲人 取締役兼代表執行役社長	○		
田中 進 取締役兼代表執行役副社長			
増田 寛也 取締役	○	○	
小野寺 敦子 取締役			○

非業務執行

(20年7月1日現在)

開催状況等(19年6月18日～20年6月15日実績)

- ◆ 取締役会は12回開催
- ◆ 取締役会の出席率は98.01%

社外取締役(全員が独立役員)

氏名	専門性	指名委員会	報酬委員会	監査委員会
明石 伸子 NPO法人日本マナー・プロトコル協会 理事長	CS※向上 人材育成 ※顧客満足度			○
池田 克朗 元MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス株式会社監査役	財務・会計		○	◎ 委員長
中鉢 良治 国立研究開発法人産業技術総合研究所 最高顧問 元ソニー株式会社取締役代表執行役社長	経営	○	◎ 委員長	
竹内 敬介 元日揮株式会社代表取締役会長	経営	○	○	
海輪 誠 東北電力株式会社取締役会長 一般社団法人東北経済連合会会長	経営		◎ 委員長	
栗飯原 理咲 アイランド株式会社代表取締役社長	インターネット マーケティング			
河村 博 同志社大学法学部教授 元名古屋高等検察庁検事長	法務			○
山本 謙三 オフィス金融経済イニシアティブ代表 元日本銀行理事	金融			○

■ これまでのESGへの取組みが評価され、SRIインデックス銘柄に選定。働きやすい職場づくりの取組みも評価。

インデックス組入状況



THE INCLUSION OF JAPAN POST BANK CO., LTD. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF JAPAN POST BANK CO., LTD. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

MSCI日本株女性活躍指数(WIN)
MSCI社により作成された性別多様性に優れた企業で構成されるインデックス



Euronext Vigeo Eiris World 120 Index
VigeoEiris社により作成された、社会的責任の観点で優れた企業上位120位で構成されるインデックス

外部からの評価



プラチナくるみん
「子育てサポート企業」として、より高い水準の取組みが評価され厚生労働省から19年2月に認定



トモニン
仕事と介護を両立できる職場環境の整備促進に取り組む企業として厚生労働省から認定



健康経営優良法人
経済産業省、日本健康会議から、優良な健康経営を実践している法人として認定



「PRIDE指標」ゴールド
任意団体「work with Pride」による職場におけるLGBTなどへの取組みに対する評価指標の最高評価



日経スマートワーク経営調査 3.5星
働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する「第4回日経スマートワーク経営調査」において、3.5星に認定

※ESG・CSRに関する詳細は、当行Webサイトの下記ページに掲載しております。

Web掲載場所 https://www.jp-bank.japanpost.jp/aboutus/csr/abt_csr_index.html

日本郵政グループの「お客さまの信頼回復に向けた約束」の策定と実践に向けた取組み

<概要>

- ✓ かんぽ商品の不適正営業に係る不祥事等により、日本郵政グループに対するお客さまからの信頼を大きく失うこととなったことから、日本郵政グループが真にお客さま本位の企業グループに生まれ変わり、お客さまの信頼を取り戻せるようになるため、「**お客さまの信頼回復に向けた約束**」を策定し、公表。
- ✓ この約束については、JP改革実行委員会※が、公平・公正な立場から達成状況を評価するとともに、次年度に向けた提言を実施。

※ お客さまからの信頼の回復に向けて、外部専門家の方々に公正・中立な立場から各種アドバイスをいただくため、20年4月2日設置。日本郵政グループのいずれの企業とも利害関係を有しない外部専門家5名から構成。

目指す姿の約束

一人ひとりのお客さまに寄り添い、お客さまの満足と安心に最優先で取り組み、信頼していただける会社になることを約束します。



- 信頼の確保** お客さまの満足度向上に最優先で取り組む企業となります。
- 信頼の確保** お客さまから信頼して頂ける企業になることを約束します。
- 規範の遵守** お客さまの安心に最優先で取り組む企業となります。

活動の約束

- お客さま本位の事業運営を徹底し、お客さまにご満足いただける丁寧な対応を行います。
 - 当行取組み: 接客スキル研修の拡充等 **コミュニケーションの強化**
- お客さまの声をサービス向上に反映するため、お客さまの声に誠実に耳を傾けます。
 - 当行取組み: お客さまの声の分析の高度化等 **コミュニケーションの強化**
- 社員の専門性を高め、お客さまにご納得いただけるよう正確にわかりやすく説明します。
 - 当行取組み: FP等金融関連資格取得の推進等 **コミュニケーションの強化**
- 法令・ルールを遵守し、お客さまが安心してご利用いただける高品質のサービスを提供します。
 - 当行取組み: 内部管理体制の強化等 **ルールの遵守**
- お客さまのニーズを踏まえ、お客さまに喜んでいただける商品・サービスを提供します。
 - 当行取組み: 商品・ラインナップの見直し等 **サービスの向上**

データ集（単体ベース）

損益の状況

1. 中間決算

2. 業績・配当
予想

Appendix

データ集

	19年度中間期	20年度中間期	増減
業務粗利益	678,294	670,304	△7,989
資金利益	501,840	421,118	△80,721
役務取引等利益	65,490	64,480	△1,009
その他業務利益	110,963	184,705	73,741
うち外国為替売買損益	107,860	172,187	64,326
うち国債等債券損益	5,370	12,680	7,310
経費	△514,652	△504,336	10,315
人件費	△61,339	△59,480	1,858
物件費	△427,615	△418,069	9,546
税金	△25,697	△26,787	△1,089
実質業務純益	163,641	165,967	2,326
コア業務純益	158,271	153,287	△4,983
除く投資信託解約損益	133,345	147,700	14,354
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	163,641	165,967	2,326
臨時損益	37,453	5,876	△31,576
うち株式等関係損益	10,705	△2,219	△12,925
うち金銭の信託運用損益	27,777	7,592	△20,185
経常利益	201,095	171,844	△29,250

(百万円)

	19年度中間期	20年度中間期	増減
特別損益	△109	△218	△108
固定資産処分損益	△109	△218	△109
減損損失	△0	—	0
税引前中間純利益	200,985	171,626	△29,359
法人税、住民税及び事業税	△55,417	△54,697	720
法人税等調整額	△862	6,999	7,861
法人税等合計	△56,279	△47,697	8,581
中間純利益	144,705	123,928	△20,777

金銭の信託運用損益	27,777	7,592	△20,185
受取配当金・利息	37,505	36,958	△547
株式売却損益	0	5,558	5,557
評価損益	3	—	△3
減損損失	△2,649	△23,564	△20,914
源泉税等	△7,082	△11,359	△4,277

与信関係費用	12	△18	△30
一般貸倒引当金繰入額	12	△18	△30

注1:「経費」は、営業経費から退職給付費用に係る臨時処理分(20年度中間期1,002百万円(収益)、19年度中間期970百万円(収益))を除いて算出しています。

注2:コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

注3:「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

注4:金額が損失または費用には△を付しています。

バランスシートの状況

1. 中間決算

2. 業績・配当
予想

Appendix

データ集

	20/3末	20/9末	増減
現金預け金	51,663,901	56,307,680	4,643,778
コールローン	1,040,000	930,000	△110,000
買現先勘定	9,731,897	10,172,035	440,137
債券貸借取引支払保証金	112,491	26,422	△86,069
買入金銭債権	315,812	284,219	△31,593
商品有価証券	31	30	△0
金銭の信託	4,549,736	5,191,409	641,673
有価証券	135,198,460	139,297,309	4,098,849
貸出金	4,961,733	6,870,723	1,908,989
外国為替	147,469	234,056	86,587
その他資産	2,816,117	2,740,868	△75,248
有形固定資産	193,752	192,030	△1,722
無形固定資産	47,114	45,028	△2,086
繰延税金資産	127,662	—	△127,662
貸倒引当金	△1,031	△985	45
資産の部合計	210,905,152	222,290,829	11,385,676

(百万円)

	20/3末	20/9末	増減
貯金	183,004,733	187,427,295	4,422,562
売現先勘定	14,855,624	15,656,797	801,172
債券貸借取引受入担保金	2,219,384	1,800,642	△418,742
コマーシャル・ペーパー	—	110,417	110,417
借入金	10,100	3,957,340	3,947,240
外国為替	511	441	△70
その他負債	1,596,945	1,300,829	△296,115
賞与引当金	7,331	7,070	△261
退職給付引当金	141,628	142,589	961
従業員株式給付引当金	605	309	△296
役員株式給付引当金	311	235	△76
睡眠貯金払戻損失引当金	80,324	76,949	△3,375
繰延税金負債	—	761,632	761,632
負債の部合計	201,917,500	211,242,550	9,325,049
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	4,296,285	4,296,285	—
利益剰余金	2,563,307	2,593,498	30,191
自己株式	△1,300,881	△1,300,844	36
株主資本合計	9,058,711	9,088,939	30,227
その他有価証券評価差額金	256,880	2,287,283	2,030,403
繰延ヘッジ損益	△327,940	△327,944	△3
評価・換算差額等合計	△71,060	1,959,338	2,030,399
純資産の部合計	8,987,651	11,048,278	2,060,627
負債及び純資産の部合計	210,905,152	222,290,829	11,385,676

注 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

資金運用勘定・調達勘定の利回り等

1. 中間決算

2. 業績・配当
予想

Appendix

データ集

(1) 国内業務部門

(百万円、%)

	19年度中間期			20年度中間期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	197,309,717	378,281	0.38	202,473,730	308,862	0.30	△0.07
うち貸出金	5,063,261	5,625	0.22	6,520,493	5,024	0.15	△0.06
うち有価証券	73,052,033	262,889	0.71	71,216,281	216,354	0.60	△0.11
うち預け金等	52,923,230	14,522	0.05	54,096,198	15,507	0.05	0.00
資金調達勘定	189,969,911	40,518	0.04	195,336,889	34,523	0.03	△0.00
うち貯金	182,623,839	28,952	0.03	186,556,941	21,797	0.02	△0.00
うち債券貸借取引受入担保金	128,841	64	0.09	198,722	99	0.09	0.00

(2) 国際業務部門

(百万円、%)

	19年度中間期			20年度中間期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	61,705,949	386,547	1.24	66,483,670	307,066	0.92	△0.32
うち貸出金	7,131	18	0.52	21,964	58	0.53	0.01
うち有価証券	61,590,570	385,566	1.24	66,309,043	306,779	0.92	△0.32
うち預け金等	2,526	29	2.35	—	—	—	△2.35
資金調達勘定	61,635,917	222,470	0.71	66,858,552	160,286	0.47	△0.24
うち債券貸借取引受入担保金	2,375,577	28,902	2.42	1,593,878	4,777	0.59	△1.82

(3) 合計

(百万円、%)

	19年度中間期			20年度中間期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	202,377,177	667,413	0.65	208,470,432	542,152	0.51	△0.13
うち貸出金	5,070,392	5,643	0.22	6,542,458	5,083	0.15	△0.06
うち有価証券	134,642,604	648,456	0.96	137,525,324	523,133	0.75	△0.20
うち預け金等	52,925,757	14,552	0.05	54,096,198	15,507	0.05	0.00
資金調達勘定	194,967,339	165,573	0.16	201,708,472	121,033	0.11	△0.04
うち貯金	182,623,839	28,952	0.03	186,556,941	21,797	0.02	△0.00
うち債券貸借取引受入担保金	2,504,418	28,967	2.30	1,792,600	4,877	0.54	△1.76

注1: 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

注2: 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(20年度中間期3,809,231百万円、19年度中間期2,977,202百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(20年度中間期3,809,231百万円、19年度中間期2,977,202百万円)および利息(20年度中間期4,646百万円、19年度中間期5,120百万円)を控除しています。

注3: 20年度中間期における投資信託に係る収益分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した金額は65,367百万円(19年度中間期34,313百万円)です。

注4: 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

注5: 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

注6: 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

注7: 「利回り」は年率換算しています。

利鞘

(%)

	19年度中間期	20年度中間期	増減
資金運用利回り (A)	0.65	0.51	△0.13
資金調達原価 (B)	0.69	0.61	△0.07
資金調達利回り (C)	0.16	0.11	△0.04
総資金利鞘 (A) - (B)	△0.03	△0.09	△0.06
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.48	0.39	△0.08

注 利回り、利鞘等は年率換算しています。

評価損益の状況

1. 中間決算

2. 業績・配当
予想

Appendix

データ集

(1) 満期保有目的の債券

(百万円)

	20/3末		20/9末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
国債	21,038,148	475,518	21,736,092	360,243	697,943	△115,274
地方債	1,146,788	1,665	1,453,605	2,952	306,817	1,287
社債	1,985,771	13,654	2,307,909	12,839	322,137	△815
その他	—	—	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—	—	—
合計	24,170,708	490,838	25,497,607	376,035	1,326,899	△114,802

注 評価損益は、時価から貸借対照表計上額を差し引いた額です。

(2) その他有価証券

(百万円)

	20/3末		20/9末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
株式	5	—	5	—	—	—
債券	45,366,981	857,136	43,578,333	736,799	△1,788,648	△120,337
国債	32,597,964	794,222	31,100,305	675,153	△1,497,658	△119,069
地方債	4,839,561	25,675	4,212,285	21,353	△627,276	△4,322
短期社債	806,975	—	1,739,967	—	932,992	—
社債	7,122,480	37,238	6,525,775	40,292	△596,705	3,054
その他	66,019,472	△1,608,708	70,543,659	1,043,273	4,524,186	2,651,982
うち外国債券	23,706,870	429,425	23,194,911	572,146	△511,958	142,720
うち投資信託	41,901,017	△2,040,416	46,967,284	469,229	5,066,266	2,509,645
合計	111,386,459	△751,571	114,121,998	1,780,073	2,735,538	2,531,644

注1:「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」を含んでいます。 注2:評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

注3:評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は20年9月末364,345百万円(費用)(20年3月末308,341百万円(費用))です。

注4:投資信託の投資対象は主として外国債券です。 注5:20年度中間期における減損処理額は3百万円(19年度20百万円)です。

評価損益の状況

1. 中間決算

2. 業績・配当
予想

Appendix

データ集

(3) その他の金銭の信託

(百万円)

	20/3末		20/9末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託	4,549,736	813,852	5,191,409	1,153,332	641,673	339,479
うち国内株式	1,859,682	816,565	2,171,595	1,154,580	311,912	338,014
うち国内債券	1,419,008	△893	1,732,798	121	313,789	1,014

注1: 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

注2: 20年度中間期における減損処理額は23,564百万円(19年度9,212百万円)です。

(4) ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(百万円)

	20/3末		20/9末		増減	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	8,913,409	△458,664	8,493,228	△405,097	△420,181	53,566
通貨スワップ	7,426,920	△14,041	7,817,548	△67,613	390,628	△53,571
為替予約	—	—	—	—	—	—
合計	16,340,330	△472,705	16,310,777	△472,710	△29,552	△5

注1: ネット繰延損益は、税効果会計適用前の金額を記載しています。

注2: ヘッジ対象は、主としてその他有価証券です。

(2)～(4) 合計

(百万円)

	20/3末	20/9末	増減
評価損益合計	△102,083	2,825,039	2,927,122

注 評価損益合計は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除いています。

(百万円、%)

	19年度中間期		20年度中間期		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	60,368	11.75	58,478	11.61	△1,890
給与・手当	49,591	9.65	47,959	9.52	△1,632
その他	10,776	2.09	10,518	2.08	△258
物件費	427,615	83.24	418,069	83.05	△9,546
日本郵便への委託手数料	189,162	36.82	187,238	37.19	△1,923
郵政管理・支援機構への拠出金※	118,933	23.15	118,719	23.58	△213
預金保険料	29,743	5.79	28,718	5.70	△1,025
土地建物機械賃借料	6,033	1.17	5,799	1.15	△233
業務委託費	31,367	6.10	32,468	6.45	1,100
減価償却費	18,221	3.54	17,330	3.44	△891
通信交通費	8,571	1.66	7,474	1.48	△1,096
保守管理費	5,984	1.16	6,377	1.26	393
機械化関係経費	10,208	1.98	5,820	1.15	△4,388
その他	9,391	1.82	8,121	1.61	△1,269
租税公課	25,697	5.00	26,787	5.32	1,089
合計	513,682	100.00	503,334	100.00	△10,347

※ 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の3に基づき、当行から郵政管理・支援機構に拠出金を納付しているものです。

自己資本の充実の状況

1. 中間決算

2. 業績・配当
予想

Appendix

データ集

(1) 単体自己資本比率(国内基準)

(百万円)

	20/3末	20/9末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	8,965,233	9,089,215	123,981
コア資本に係る調整項目の額 (B)	32,685	31,238	△1,447
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	8,932,547	9,057,976	125,429
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	57,407,276	57,576,640	169,363
信用リスク・アセットの額の合計額	54,775,080	55,007,373	232,293
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,632,196	2,569,266	△62,929
単体自己資本比率 (C) / (D)	15.55%	15.73%	0.17%pt

(2) 連結自己資本比率(国内基準)

(百万円)

	20/3末	20/9末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	8,974,876	9,102,586	127,709
コア資本に係る調整項目の額 (B)	32,827	31,429	△1,398
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	8,942,048	9,071,156	129,107
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	57,390,850	57,566,366	175,516
信用リスク・アセットの額の合計額	54,758,899	54,997,345	238,445
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,631,950	2,569,021	△62,929
連結自己資本比率 (C) / (D)	15.58%	15.75%	0.17%pt

当行の保有する証券化商品等の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品等は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

(1) 証券化商品等

(百万円)

地域		20/3末			20/9末		
		取得原価	評価損益	格付	取得原価	評価損益	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	1,359,705	28,113	AAA	1,357,972	26,442	AAA
	うちサブプライム関連	—	—	—	—	—	—
	法人向けローン証券化商品(CLO)	—	—	—	—	—	—
	その他の証券化商品	173,975	△205	AAA	149,554	△7	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	—	—	—	—	—	—
	債務担保証券(CDO)	1,018	37	AAA	970	34	AAA
	計	1,534,699	27,945		1,508,498	26,470	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	38,546	△9,390	AAA	64,511	△3,190	AAA
	うちサブプライム関連	—	—	—	—	—	—
	法人向けローン証券化商品(CLO)	1,767,354	△121,935	AAA	1,964,508	△79,237	AAA
	計	1,805,900	△131,326		2,029,020	△82,427	
	合計	3,340,600	△103,380		3,537,518	△55,957	

注1: 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品等に限って計上しています。 注2: 信用リスクヘッジは実施していません。

注3: 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。以下同じです。 注4: その他の証券化商品は、主にオートローン債権を裏付とする証券化商品です。

注5: 米国GSE等関連は含んでいません。 注6: 国外の法人向けローン証券化商品(CLO)は、米国のローン担保証券(CLO)です。 注7: 評価損益は為替ヘッジ効果を含んでいません。

(2) SIV(投資目的会社)への投融資

SIVへの投融資はありません。

(3) レバレッジド・ローン

レバレッジド・ローンの残高はありません。

(4) モノライン(金融保証会社)関連

モノラインの保証付き投融資はありません。

また、モノラインとの与信およびクレジット・デリバティブ取引はありません。

時系列データ

1. 中間決算

2. 業績・配当
予想

Appendix

データ集

(単位: 億円)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度中間期	19年度	20年度中間期
業務粗利益	14,520	14,102	14,623	13,270	6,782	13,142	6,703
うち資金利益※1	13,610	12,235	11,756	10,161	5,018	9,768	4,211
うち役務取引等利益	911	866	964	1,067	654	1,288	644
経費※2	△10,661	△10,561	△10,450	△10,375	△5,146	△10,202	△5,043
一般貸倒引当金繰入額	—	0	△0	—	—	△0	—
業務純益	3,858	3,540	4,173	2,894	1,636	2,939	1,659
臨時損益	961	879	823	848	374	851	58
経常利益	4,819	4,420	4,996	3,742	2,010	3,790	1,718
特別損益	△11	△14	△7	△41	△1	△4	△2
当期(中間)純利益	3,250	3,122	3,527	2,661	1,447	2,730	1,239
純資産	115,081	117,800	115,131	113,508	116,459	89,876	110,482
総資産	2,070,560	2,095,688	2,106,306	2,089,704	2,131,229	2,109,051	2,222,908
単体自己資本比率(国内基準)※3	26.38%	22.22%	17.42%	15.78%	15.71%	15.55%	15.73%
従業員数※3	12,905人	12,965人	13,009人	12,800人	12,908人	12,477人	12,646人
外、平均臨時従業員数※3	5,223人	4,902人	4,612人	4,184人	3,932人	3,865人	3,640人
新規採用数※4	367人	465人	542人	404人	—	234人	—
経常利益	—	—	4,996	3,739	2,011	3,791	1,720
親会社株主純利益	—	—	3,527	2,661	1,448	2,734	1,242
連結自己資本比率(国内基準)※3	—	—	17.43%	15.80%	15.74%	15.58%	15.75%

※1:「資金利益」は、資金運用収益から資金調達費用(金銭の信託保有に係る調達コストを控除)を差し引いて算出。

※2:「経費」は、営業経費から臨時処理分を除いて算出。

※3:各期末日時点。 ※4:各期4月1日時点。20年度(20年4月1日)は230人。

単体

連結

＜免責事項＞

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）およびその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、新型コロナウイルス感染症の拡大等の状況、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。